

グローバル社会における 平和構築のための 大学間ネットワークの創成

— 女性の役割を見据えた知の国際連携 —

平成24(2012)年度 事業実施報告書
フィリピン国際調査報告書

2013年2月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター





フィリピン大学マニラ校にて



NGO「SanPablo」にて
ヒアリング



イロイロ市特別支援
学校のみなさんと



鐘楼が美しいイロイロ「ハロ協会」



NGO「LOOB」の活動紹介をうける学生たち



カラフナンゴミ投棄場の見学

はじめに

グローバル協力センターが平成 23 年度に開始した学生による国際調査（スタディ・ツアー）は、2 年目を迎えて調査国を 3 カ国に拡大しました。この調査は、学年や専攻の異なる学生がグローバルな視点から「共に生きる」社会について学び、実践し、発信する活動の一環として実施しました。

多数の島々からなり近い将来に人口 1 億人を超えると予測されるフィリピンは日本とも歴史的、経済的に深い関係を持つ国であり、フィリピンには多くの日系企業が進出し約 2 万人の日本人が滞在しています。日本には登録されているだけで 20 万人以上のフィリピン人が滞在しています。日本はフィリピンに対する政府開発援助の最大の供与国です。

しかし、アジアの隣人であるフィリピンの政治、経済、文化についてわれわれが知っていることは多くありません。人口 1000 万人を超える首都圏マニラのビジネス地区や商業地区は日本を含めた他国の都市に遜色ないビルや大型ショッピングセンターが立ち並び、見慣れたブランドの店が並んでいます。一方で、首都の下町や農村から都会へと流入してきた人々の暮らす貧しい地域に住む人々の生活の状況の改善は遅々として進んでいません。

今回の調査では、こうした格差や疎外に関わる社会の現状と、その是正・解決のために活動している団体を訪問・見学しました。貧困と関わりの強い結核、レプトスピラ症、妊婦の死亡などの保健課題の改善、障がい者の社会参加の推進、ごみ廃棄場で生計を立てる家族と子どもの福祉について学ぶことができました。これらの課題に取り組む人々や組織も、障がい者協会に代表される当事者団体、地方自治体、現地 NGO、大学、国際 NGO、二国間援助機関、国連機関と多様であり、独自にあるいは連携して社会の問題解決のために努力しておられる状況を実感することができたと思います。途上国の社会において住民の問題を解決するための協働・協力のありかたについても多くの事例を見ることができました。一朝一夕で解決することが難しい問題ばかりですが、できる限りの資金、技術、ネットワーク、そして創意工夫を駆使して地道な取り組みを継続する現地の皆様から参加者は多くのことを学んだものと思います。今回の「学び」や「気づき」が、さらなる学習、実践に繋がることを期待します。

最後に、調査プログラムの策定に他大な支援をしていただいた公益財団法人結核予防会、独立行政法人国際協力機構、非政府団体 LOOB の皆様、現地でスタディグループの見学や質問に時間を割いて対応して下さった皆様に深くお礼申し上げます。

平成 25 年 2 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター
准教授 北林春美

目次

はじめに

用語、略語一覧

I. フィリピン国際調査の概要	1
1. 実施概要	3
① 国際調査実施の概要	
② フィリピン調査の背景	
③ 全体スケジュール	
2. 現地調査日程	5
3. 参加者名簿	6
II. 参加者の報告書	7
III. 訪問記録	47
IV. 調査報告会資料	69

略語・注記一覧

- APD- I Association of People with Disabilities, Iloilo イロイロ障がい者協会
- バランガイ 最少行政単位 (村)
- DOTS Directly Observed Therapy Short-course 直接監視下短期療法
- ID Identification Card 証明書
- JATA Japan anti-Tuberculosis Association 公益財団法人結核予防会
- JICA Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
- JOCV Japan Overseas Cooperation Volunteer 青年海外協力隊 (員)
- LOOB 民間非営利団体として 2001 年に発足したフィリピンの非政府組織 (NGO)
- NHE non-handicapping environment
- SNS Social Network Service
- SPED Special Education School フィリピンの特別支援学校
- Waste Pickers ウェイスト・ピッカー
- WHO World Health Organization 世界保健機関

I. フィリピン国際調査の概要

1. 実施概要

①国際調査実施の背景

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業3年目となる本年度は、平成23年度に発足した「共に生きる」スタディグループ参加者による国際調査活動を拡充し、ベトナム、フィリピン、東ティモールの3か国で実施した。各国の調査においては「共に生きる」社会とはなにか、何をなすべきかという学生の問題意識を国際協力・平和構築の現場の調査を通じて具体化し、学習・研究・行動の次のステップにつなげることを念頭におき、地域格差や貧困の状況を理解するとともに、社会経済開発と平和構築に向けた様々なステークホルダーによる各分野の取り組みの見学と関係者のインタビューを実施した。

②フィリピン調査の背景

フィリピンは、東をフィリピン海、西を南シナ海、南をセレベス海に囲まれた7000以上の大小の島からなる国である。国土は北部のルソン地域、南部のビサヤ地域、南部のミンダナオ地域に大別される。

16世紀後半から約300年間スペインの植民地として支配され、その後もアメリカの植民地として第二次世界大戦中の一時期は日本軍に占領される等、1946年に独立するまで他国に支配され続けた。1965年に就任したフェルディナンド・マルコスによる独裁政治、1986年のピープル・パワー革命によるマルコス政権の打倒ののち民主化が進められることとなった。

経済面では、戦後間もなくはアジアで最も先進的な国の一つであったが、政治的不安定や不十分な市場自由化により1970年代以降一人当たり国民所得の額でアジアの他国に抜かれ成長は低迷した。現在ではタイ、マレーシアなどには遅れているが、ゆっくりとしたペースで成長している。2010年に選出されたベニグオ・アキノ新大統領の下でフィリピンが取り組まなければいけない開発課題は、各種インフラの整備、貧困削減、規制緩和や制度改革を通じた投資環境の整備、義務教育の普及・拡充及びその質の向上、産業の振興を通じた国内での雇用創出等多岐に渡っているが、その中でも貧困層の割合（貧困率32.9%、2006年時点）が3割を超えており、早急な対策が求められる課題の一つとなっている。

日本とフィリピンは1968年の円借款事業に始まり、無償資金協力や技術協力等の各種政府開発援助（ODA）が実施されており、フィリピンにとって日本はトップドナーとなっている。

今回の調査では、経済成長を遂げるフィリピンに存在する貧困と社会的排除の現状・課題を感染症対策、障がい者支援、ごみ廃棄場付近住民の生活改善の見学を通じて理解し、これらの課題に対する様々なステークホルダーの取り組みについて学んだ。マニラ首都圏のスラム地区と中部ビサヤ地域のパナイ島イロイロ州においてJICA、NGO、大学、地方自治体による活動を見学し、包括的社会開発（inclusive development）にかかわる様々なステ

ークホルダーの役割について学習した。プログラムの作成・実施にあたっては国際協力機構（JICA）、公益財団法人結核予防会、NGO の LOOB の協力を得た。

③全体スケジュール

参加者の募集・選考 5月～6月

事前勉強会の実施 7月

現地調査 9月

調査報告会 11月

微音祭パネル展示 11月

2. 現地調査日程

9月2日 (日)	成田発 JL741 マニラ着
9月3日 (月)	フィリピン大学マニラ校 「レプトスピラ症の予防対策と診断開発プロジェクト」 見学 WHO 西太平洋地域事務所 JICA フィリピン事務所
9月4日 (火)	草の根技術協力プロジェクト「マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染症発病予防モデルプロジェクト」 見学
9月5日 (水)	マニラ発 PA141 イロイロ着 イロイロ障がい者協会 イロイロ市特別支援学校 青年海外協力隊員との懇談会
9月6日 (木)	ギマラス州ブエナビスタ町保健所 NGO LOOB カラフナン地区ごみ処分場付近での活動見学
9月7日 (金)	ニュールセナ町 JICA プロジェクト「地方における障がい者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト」 見学 イロイロ発 PA144 マニラ着
9月8日 (土)	マニラ発 JL746 成田着

3. 参加者名簿

氏名	所属	学年
おおのさとみ 大野理実	人間発達科学専攻保育児童コース	M1
なかむらちづる 中村千鶴	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環	4
まつだあやな 松田彩奈	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環	4
ありたみく 有田美玖	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環	3
ちむらさき 千村紗季	文教育学部言語文化学科日本語・日本文学コース	3
やまざき 山崎さくら	文教育学部人間社会科学科教育科学コース	3
あくたがわみほ 芥川未帆	生活科学部人間生活学科	1
いとうともえ 伊藤智恵	文教育学部言語文化学科	1
よしむらあかね 吉村茜	文教育学部人文科学科	1
引率者		
きたばやしはるみ 北林春美	グローバル協力センター	准教授
あいかわしょうこ 相川頌子	グローバル協力センター	AA

II 参加者の報告書

当事者主体の国際協力とは

○大野 理実（人間文化創成科学研究科・前期課程1年）

1. 調査のテーマ

国際協力プロジェクトにおけるコミュニティの当事者の役割

2. 調査設問

コミュニティでの国際協力において、地域住民や当事者はどのようにプロジェクトに関わっているのだろうか

3. 調査結果

本調査ではスタディ・ツアーでのインタビューに基づいて、JICA の支援で実施されているプロジェクトのうち、コミュニティの住民が主体的に参加しているものを取り上げ、その参加の方法と効果について検討する。その際特にプログラムが対象とする結核患者や障がい者といった当事者に焦点を当てる。訪問先は JICA の草の根協力プロジェクトである「マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染・発病予防モデルプロジェクト」、技術協力プロジェクトの「地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト」、そして青年海外協力隊員が滞在する「イロイロ障がい者協会」の3カ所である。

<マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染・発病予防モデルプロジェクト>

本プロジェクトは対象地域において結核感染の予防・治療モデルが実施されることを目標として、研修やネットワークング、コミュニティエンパワメントという技術的支援によって包括的に結核対策を支援している。コミュニティにおける日常的な活動の中心となるのは、患者を発見して治療へつなげること、そして6ヶ月にも及ぶ毎日の投薬を見守ることで、そこで活躍するのが地域のボランティアである。私たちが訪れた NGO「サンパブロ」は結核患者照会施設として、7名の無給のボランティアが17地区、約2万人の住民を抱える地域に足を運び、感染の疑いのある住民を見つけてヘルスセンターへ連絡するという活動を行っている。貧しい住民が診療所の役割を果たすヘルスセンターに行く機会はありません。また結核であることを知られたくなくて検査に行きたがらない場合が多いという。したがって日常的に活動を行っている地域の NGO ボランティアとの信頼関係は重要であり、近くのヘルスセンターで新たに見つかった結核患者12名のうち10名がこの NGO を介してであった。また毎日の投薬を見守る取り組み(DOTS)はヘルスセンターや NGO で行われる以外にも、6ヶ月間の投薬に成功した元患者のピア・ボランティアによっても行われている。症状が出なくなっても薬を欠かさず飲み続けることは非常に困難で、それを体験した当事者によるサポートは重要だという。

<地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト>

本プロジェクトは、障がい者の社会的・物理的なアクセスを広げるバリアフリーなコミュニティを創るという目的で、障がい当事者団体や行政などの協調によって公共スペースのバリアフリー化や当事者グループの組織化、学校や市民に対するアドボカシーなどが行われている。障がい者自身が市場や町役場、デパートなどの公共の場に足を運んで環境をアセスメントすることからバリアフリー化は始まる。アセスメントはその場に行きさえすれば簡単なようだが、実際にはその不自由さに慣れて（あきらめて）しまっている当事者にとって、何が不自由でどのように改善ができるのかを考えられるようになるために、研修というきっかけが必要だったようだ。しかし一度環境を変えられるのだと気づくと、バリアフリーの環境や社会を創るために当事者がワークショップを開催したり、行政の予算で足りない部分を NGO や企業などに働きかけて支援を得るなど、当事者が主体としてプロジェクトを継続・発展させていく力となっている。

<イロイロ障がい者協会>

本協会ではイロイロ州全体の各自治体における障がい当事者団体(現在 30 団体)をオーガナイズ・強化し、イロイロ市の障がい者をエンパワメントすることを目的として、コミュニティ・ベース・リハビリテーションや障がいのある子どもを対象とした社会サービスなど様々な活動を行っている。メンバーは 500 名でこのうち 80 名が積極的に活動に参加している。ここではスタッフももちろん障がい当事者であり、また住民ではないが青年海外協力隊員として活動している曾田夏記さん自身も足に障がいを持っている。このように当事者が集って話し合い、自分たちの経験に基づいたプロジェクトを次々と生み出すなど、生き生きと活動している姿は、引きこもっている（引きこもらざるを得ない）障がい者たちの家庭訪問などの活動を通して伝わり、彼らが自然と家から出てきて参加するようになるという。

4. 考察

このテーマに興味を持ったきっかけは、事前学習で、自身も障がいを持つ曾田さんが協力隊員として活動していると知ったことだった。国際協力というどうしても「援助する側」と「援助される側」のイメージに陥ってしまい違和感を抱えてきたが、当事者が当事者を支える障がい分野での取り組みを知り、その可能性に強い興味を持った。「Nothing about us, without us(私たち抜きに、私たちのことを決めるな)」という言葉は、30 年ものあいだ障害者運動の重要なスローガンだったという。この言葉が示すような自己決定の重要性は、権利としての側面と共に、当事者が最も問題を理解するのに近い立場にいて、そしてその改善への大きな力を秘めているという側面もあるのではないだろうか。本調査では曾田さんだけでなく、コミュニティにおいて多くの住民、特にプロジェクトの対象となっている当事者が、環境改善へのノウハウや仲間を、研修やネットワーク、ピ

ア・ボランティアなどの形で得てエンパワーメントされていた。そして自分だけでなく保健やバリアフリー環境・社会といったコミュニティ全体のエンパワメントを行う主体となっていた。しかし同時に、誰が主体となる当事者になり得るのかという疑問も残る。例えばボランティアという無償で時間を提供できる人びとは地域においてどのような立場の人びとなのだろうか。障がいがあり当事者団体のメンバーとはなっても活動に参加していない人びとはどのような人びとなのだろうか。そして障がいや保健といった分野以外ではどのように当事者主体が行われうるのだろうか。今回、調査準備が不十分だった反省を踏まえ、今後引き続き深めていきたいと思う。

5. 調査に参加した感想

本調査へ参加した動機は、昨年から農村地域の保育について調査を行っているフィリピンについて、より広い視野で考えるきっかけを得たいと思ったことである。普段の調査では田舎の小さな NGO に滞在して山奥や湿地帯に赴き、竹でできた保育園や子どもたちの家を訪問する。まだ言葉はよくわからないのだが、貧しい中でも助け合って明るく生活している逞しさと、それではどうにも乗り越えられない飢えや病気、災害、戦争などといった辛い経験を見聞きし、ただただ圧倒される日々である。そのように個人としての子どもの生活への興味から訪れたフィリピンだが、社会全体に通じる問題に多く触れることで、それらに対する国際社会の取り組みとその方法や考え方に興味を持つようになった。

今回の調査では、個人ではなかなか機会のない多くの機関や現場を訪問させていただき、フィリピンにおける国際協力の構造を広くイメージできるようになった。中でも本調査では国際機関である WHO から日本の援助機関である JICA、そして NGO と立場の異なる機関を縦断的に訪問でき、それぞれの立場によって背負う役割と活動の幅が異なるのだということに非常に実感した。1 つの立場から問題を見てみると、他機関の方法を理解できないことは頻繁にあるだろう。しかしそれぞれの機関が得意とする役割と弱みとする事柄は表裏一体であり、互いの弱点を補完し合いながら共通となる目標に向けて協同していくことで最大限の効果が得られるだろう。したがって今後は自分が身を置く場所だけでなく、様々な機関や人びとが積み重ねている知見やプロジェクトに敏感になり、必要に応じていつもつながりあえるような研究・活動を行っていきたいと思った。

またこの旅を通じて、思いがけなく自分自身を知る機会を得ることができた。普段は自分が興味を持ったところへ 1 人ででかけることが多く、今回のように異なる専門の先生や学生と行動を共にするのは非常に貴重な経験であった。皆で次々と初めての体験を共有していったが、一人一人が感じ考えることは異なるということ、そして今まで無意識であった自分自身のこだわりや考え方、専門性に気づき考えることができた。例えばマニラで一日の帰り道、交差点で止まった私たちのバスにばらばらと子どもたちが群がり、窓を拭き始めたことがあった。拭き終わるとお金をちょうだいと手を出す。また元ゴミ山の地域をバスの中から見学したとき、ゴミ山に草木が生えた丘や 3 家族が一日 3 シフト制で 1 つの

家に住んでいるという公団住宅を背景に、子どもたちが私たちに向かって笑いかけた。現在も使用されているゴミ山に入ったときには、あたり一体にすえた臭いがたちこめ、足下は土かゴミかわからない泥だらけであった。このように困惑する場面で、私たちは何をすればいいのだろうか。私自身は彼らは何を感じ考えているのか少しでも手掛かりを得るために、そこにいる人びとと同じ空気を吸って、していることを真似したいという衝動にかられる。全く理性的ではないが、そうせざるを得ない自分を知ること、そこで何をしようとしているのか、自分に何が足りないのかということを考えるきっかけとなった。そして同時に、他者の異なる反応に非常に興味を持つことができるようになった。

短い期間だったがまだまだ書ききれない多くの経験を、今後の研究や人生にとって非常に重要な体験ができたと思う。スタディ・ツアーを支えて下さった全ての方々へ心より感謝いたします。

6. 今後行動してみたいこと、スタディグループの活動につなげていきたいこと

今後は本ツアーでの知見を踏まえ、フィリピンで様々な協力機関、行政、NGOなどを引き続き訪問して、研究内容を多角的な視点で検討していきたいと思う。特に保健と障がいについてはこれまで十分に学んでこなかったもので、研究対象地域においても実態の把握と今後の展望を検討していきたいと思う。またスタディグループでは、多くの人に興味を持ったり実際に現地に足を向けるきっかけとなるような体験の共有をしたり、体験をもとに私たちに何ができるかを共に考えていきたいと思う。もし同じ訪問先でのツアーが今後も行われるのであれば、次回の参加者に体験を伝えて一緒に考えることで、互いに学びを深めあうことができるのではないだろうか。

7. 参考文献

久野研二編著(2012)『ピア・ボランティア 世界へ -ピア(仲間)としての障害者の国際協力-』
現代書館

フィリピンにおける日本の ODA・JICA 草の根技術協力——

「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」の様子から

○中村 千鶴（文教育学部グローバル文化学環 4 年）

1. 調査のテーマ

日本の ODA は、戦略としての国益の重視と、人間の安全保障や途上国の現状への配慮との狭間で議論されてきた。今日、フィリピンは日本を「経済発展のためのパートナー」と認識し、両国は ODA を通じて包括的な発展・成長を目指すようになったという。一方で、日本は様々な無償資金協力や技術協力も行っている。ODA によって、地域コミュニティの草の根の活動を支援する「草の根技術協力」はフィリピンの人々にとって、いかに役立っているのか。プロジェクトが行われている現場へ行き、ODA の一面を学んだ。

2. 調査設問

「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」はどのようにコミュニティに根ざし、各アクターと連携しているのか。

3. 調査結果

始めに、フィリピンにおける ODA の概略についてふれる。今日、フィリピンは日本の ODA 最重点供与国の一つであり、インドネシア、タイに次いで 3 番目に位置する。フィリピンにとって、日本はトップドナー国である。外務省国別データブックによると、日本とフィリピンは同じ価値観を共有する友好国であり、外交、地政、経済面などで互いの重要性が高い。しかし、フィリピンでは依然として貧困層の割合（貧困率 32.9%）が高く、「同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にも資するものである」という。

日本政府による ODA は、二国間援助と多国間援助からなる。二国間援助は、贈与と政府貸付に分けられ、贈与は、無償資金協力と技術協力に分けられる。これまでに、フィリピンでは様々な形態で ODA が実施されてきた。（表 1）「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」は「草の根パートナー型」の「草の根技術協力」である。「草の根パートナー型」とは、NGO 等の団体が、蓄積した経験や技術に基づいて提案する開発途上国への国際協力活動を JICA が支援する事業である。

次に、「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」について記していく。この結核対策プロジェクトは、2011 年 6 月から 2014 年 5 月までの期間にマニラ市トンド地区とケソン市パヤタス地区において実施されるものだ。日本の公共財団法人結核予防会と、結核予防会フィリピン事務所、フィリピン保健省感染症課、マニラ市保健局、ケソン市保健局、サンラザロ病院、NGO が協力して行うプロジェクトである。事業目標は、対象地域において結核感染予防・治療モデルが実施されることであり、その手段としての活動内容は

主に、①質の良いDOTSサービスの提供、②結核対策従事者間のネットワークの確立と強化、③アドボカシー活動を通じた住民のエンパワメント、である。これらにはヘルス・ボランティア養成研修も含まれる。

今回の調査では、結核予防会フィリピン事務所スタッフの案内で、マニラ市トンド地区で結核対策に取り組むVelasquez Health CenterとNGOのSan Pablo Apostol Parish-Tondoを訪れ、そこで活動する医師、ソーシャルワーカー、ボランティアたちに話を聞いた。彼女たちは、まさにコミュニティに溶け込み、地域住民と最も強い関わりを持つアクターだといえるだろう。フィリピンでは地域の保健所が病院のような役割を担っているようだ。

トンド地区とは、約45万人が暮らす人口過密地域であり、近くにスモーキーマウンテン（1995年に閉鎖されたごみ山）がある都市貧困地区である。（写真1）結核は、結核感染者の咳による飛沫核が、肺胞に吸い込まれることで感染成立の可能性が発生する。トンド地区における住居環境は、感染リスク要因が多いようだ。つまり、医療機関での受診の遅れ、換気条件の悪さ、接触程度の高さ、宿主要因（体格、低栄養、喫煙など）などのリスク要因が顕著に見られるということである。

そこで、結核対策としてDOTS（Directly Observed Treatment Short-Course）という治療戦略が用いられている。これは、患者が毎日保健施設までやって来て、立会人の目の前で薬を飲むという方法で、WHOが世界的に推奨している。薬剤抵抗性結核菌にも対処し、完治するためには、患者は複数の薬剤を定期的に6カ月間服用することが求められる。しかし、患者が途中で薬の服用を止めてしまうケースが多く、その事実を医師らが追跡することも難しいため、DOTSが包括的患者ケアとして役立つのだ。

次に、トンド地区の保健所の1つであるVelasquez Health CenterとNGOのSan Pabloという2つの結核対策従事団体が、どのように連携しているのか、見ていきたい。San PabloはVelasquez Health Centerの患者照会施設である。結核患者発見数、患者登録数を記録するために、保健所と患者照会施設が患者照会フォームへの記入を介して、協働している。以前は、保健所、患者照会施設ごとに照会方法が異なっていたが、結核予防会が関係団体を集めて行った打ち合わせによって、患者照会フォームの統一、患者照会受け入れ推奨時間の設定などがされ、患者発見・登録者数の増加が目指されている。

最後に、NGO San Pabloの工夫について述べる。San Pabloは、Velasquez Health Centerから結核治療薬やビタミン栄養剤を預かり、DOTSを実施している。それらの薬は、各患者につき1箱に仕分けられ（写真2）、さらに、平日の毎朝薬を飲みに来た患者に朝食を提供している。また、6カ月間の治療を終えた患者には遠足という褒美もあるようだ。ここには地域の主婦たちからなるボランティアがおり、彼女たちがトンド地区の17のバラングイ（フィリピンの最小行政単位）に出かけて行き、家庭訪問をすることで患者の早期発見につながっている。

そもそも、San Pabloはイタリア系カトリック教会が母体のNGOであるが、地域の教会としての役割に加えて、教育・社会サービス、物理療法などの保健医療サービス、そしてDOTS

を行っている。トンド地区に対して、独自の包括的な貢献をしているといえる。

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006	210.23	6.92	46.43	263.58
2007	164.39	7.24	50.53	222.16
2008	-345.91	17.63	47.56	-280.72
2009	-97.89	40.72	48.81	-8.36
2010	-215.78	50.37	77.68	-87.73
累計	6,608.83	2,228.30	2,048.55	10,885.66

表1 日本の対フィリピン経済協力実績(支出総額ベース、単位：百万ドル) (外務省国別データブックより一部抜粋)



写真1 トンド地区・ごみ山近辺の公共住宅



写真2 患者の名前が記された薬箱

4. 考察

「草の根技術協力」としての「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」は、日本の結核予防会が技術・戦略を提供しているが、コミュニティにおけるアクターたちが主体となってプロジェクトを発展させている印象を受けた。元結核患者や地域の女性たちがボランティア養成を受けて活躍しているように、コミュニティ内部の当事者たちが、結核対策のための人材となっている点を評価したい。

また、私が興味を持ったのは、San Pabloが結核患者に与えている朝食や遠足などの「インセンティブ」である。治療からの脱落を防ぎ、患者が毎日薬を取りにくるような様々な「おまけ」を付けることは一つの戦略だろう。しかし、それはSan Pabloのように外国のドナーの資金力が豊かであるからこそ可能であることだ。短期的に治療完了率を上げるためには有効かもしれないが、そのようなNGOの援助が、フィリピンと外国の依存・被依存関係を強化しうることを忘れてはいけないと考える。

反対に、バングラデシュにおけるDOTSでは、BRACというNGOが治療開始時の患者に保証金の支払いを課し、完治後にその4割程度をキャッシュバックするという工夫をしたそうだ。

そして、検査代金を引いた残りのお金は、ヘルス・ボランティアに報奨金として支払われることで、患者とボランティア双方に治療完了の「インセンティブ」が生じるというものだ。どちらの「インセンティブ」が、途上国の将来にとってより良いのか、時期や場所などの条件にも左右されるだろうが、「援助」というテーマについて考えるときに、非常に示唆的である。

「マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト」の現場を見学する中で、「貧者の病」である結核をなくすことが、トンド地区に住む人々の貧困からの脱出、ひいてはフィリピンにおける人間の安全保障の重要な一助となると考えた。さらに日本で暮らす私にとっては、「フィリピンの安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にも資するものである」という前提的なODAの意義に疑問を持ち、ODAの様々な形態について学ぶ契機となった。

このプロジェクトの終了後に、コミュニティの当事者たちがいかに結核対策を持続・発展させられるか、また、日本の結核予防会とフィリピン事務所がどのように関与をするのか、関心を持ち続けたい。

5. 調査に参加した感想

都市貧困地区の人々の様子、草の根レベルでの国際協力の現場を見ることができて、非常に勉強になった。また、フィリピンで働く、国際機関の日本人職員の話も多く聞けて良かった。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディーグループの活動につなげていきたいこと

既存のODAという仕組みについて、フィリピン以外の国に対するものについても調べたい。また、このスタディ・ツアーの内容をパネル展示や報告会で皆と共有し、意見交換をしてみたい。

7. 参考文献

大野拓司、寺田勇文（編）（2009）『現代フィリピンを知るための61章【第2版】』、明石書店
公共財団法人結核予防会（2011）『平成22年度 日本NGO連携無償資金協力 事業完了報告書』

佐藤寛（2005）『開発援助の社会学』、世界思想社

高松香奈（2011）『政府開発援助政策と人間の安全保障』、日本評論社

外務省国別データブック

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/01-06.pdf

JICAホームページ<http://www.jica.go.jp/philippine/index.html>（2012年9月20日参照）

フィリピンの現代化と現状

○松田 彩奈（文教育学部言語文化学科グローバル文化学環 4年）

1. 調査のテーマ

フィリピンで活動する日本人／ITデバイス、ネット使用について

2. 調査設問

活動内容／訪問する機関でのITデバイスや、ネット環境と使用状況

3. 調査結果、考察

・UPマニラカレッジ



UPマニラカレッジは、まず入ってすぐのところに写真 a のようなデバイスが設置してあった（写真1）。大学病院に従事している人だけが使える電話であると考えられる。

ここでは、微生物学の教授である Lolita Cavinta さんに、カレッジの歴史や取り組み、柳原保武先生からフィリピンで発生する感染症やその細菌などについてお話を伺った。この大学は、フィリピン政府や、保健所、病院、などその他様々な機関と連携している。Cavinta 教授も、このような機関との Linkages が大切であるとおっしゃっていた。私はインターネットについて質問してみたが、ネット環境は十分にあるよ

写真 1 デバイス

うである。しかし、そのネット回線の安定性は不明である。

柳原先生から、ラボの中を見学させていただいた時にも、いかにも高価そうな先進的な医療機器がいくつも設置されていた。その中には、JICAから援助を受け、JICAのシールが張ったものがたくさん見られた。



写真 2 WHO 西大西洋事務局

・WHO西大西洋事務局（写真2）

ここでは、母子保健栄養課の小原ひとみ医務官に WHO について、小原さんの職務内容などを伺い、グループワークも行った。グループワークでは、妊産婦死亡例を読み、そのようなケースを今後起こさないために、様々な立場でできること、私たちが今できることについて話し合った。思いついたのは、医療に素早くアクセスできるための電話サービスであったが、そもそも農村部ではまだまだ回線が届いていない

か、貧しい地域では電話もないかもしれないと思った。他にも、救急車が通れるようにインフラの整備や、地域コミュニティを利用した草の根活動の支援などの考えが出た。小原さんに、WHOでのネット環境を聞くと、様々な機関に文書を送る時にインターネットを活用している、ということであった。

・JICAフィリピン事務所

JICAフィリピン事務所では、小林龍太郎さん、鷺谷大輔さんにそれぞれお話を伺った。小林さんからは、JICAの二国間援助や多国間援助などについて、フィリピンでのJICAの活動についての説明を受けた。鷺谷さんからは、実際に鷺谷さんがフィリピンで実施した、障害者のためのバリアフリー作りの活動についてお話を伺った。

お話しの中で、日本だけではなく、海外の同じような援助機関とのすみ分けをどのようにしているのか質問させていただいた。どの機関が何をするかは、集まってミーティングをすることにより決めるのであるそうだ。しかし、小林さんは、一番の理想はフィリピン政府が、「この特定の分野はこの機関」などと、自身で振り分けることであるとおっしゃっていた。

JICAフィリピン事務所のオフィスは、マカティのビジネスオフィス街にあり、とてもきれいであった。Wi-Fiも、JICA専用のものが飛んでいた。

・結核予防会

ここでは、JATAの紺麻美さんと、吉松昌司さんから、主に結核の治療DOTSについてのお話を伺った。紺さんから、結核予防会が行っている活動を、吉松さんからは結核の基本知識を教えていただいた。私はDOTSの活動のお話を聞いていて、フィリピンだけではなく、他の国において、郊外のDOTSを行っている場所からとても離れて暮らしている人のチェックはどうしているのであろうと疑問に思い、テレビ電話などを利用できるのではないかと質問してみた。すると、そのようにやってみた所もあるという。しかし、DOTSのチェックは、医者ではなくボランティアの人も簡単にチェックをすることができるため、チェックをする診療所は、患者から距離の面で障害がないところに設置されているという。

問題点として、チェックを受けるためには時間が必要であり、また子供がいると来るのが大変なこともあるのであるそうだ。

その後、実際に郊外のヘルスセンターに行き、ドクターから活動のお話、ヘルスセンターの近くのCanossa Foundationに行き、DOTSの実際の活動をボランティアの方から伺った。ヘルスセンターでは、市から派遣されている職員が、患者のカルテを一枚一枚手書きで管理していた。パソコンに打ち込む作業もしているのだそうだが、その作業はとても大変に見えた。その後、ごみ山をバスの中から見たのだが、町がとても衛生状態が悪そうで、衝撃を受けた。

・ APD-I

プログラムオフィサーの曾田夏記さん (JOCV) から、生い立ちや社会モデルの考え方を伺い、スタッフの人からはAPD-Iの歴史や活動の説明があった。(写真3)

部屋には外に繋がるケーブルにより電気が入ってきており、パソコンはインターネットに繋がっていた。APD-Iはfacebookのページを作っており、情報発信を行っていた。



写真3 社会モデル
星を箱の中に入れるには？

・ SPED

ソーシャルワーカーの林千恵さん (JOCV)、職員であるCangさんからお話を伺った。SPEDは養護学校と特進クラスが一緒になった学校である。ここでは、障害者の人たちが、卒業=社会に出て、自立すること、を目標としている。訪問したときには、障害者の方たちが、フィエスタで使うお面をひとつひとつ丁寧に作っていた。

(写真4) テレビが一つ設置されていた。



写真4 お面

・ ブエナビスタ町 保健所 (写真5)

保健士の辻佳織さんから、この保健所の説明を受けた。この保健所には長くても家から30分程度の所要時間の住民たちが来るという。この日は人がたくさんいて、二人の看護師と見られる女性が患者にここで薬を与えるべきか、近くの病院に行かせるべきかの診断を行っていた。パソコンは部屋に一台見かけた。



写真5 保健所外観

・ LOOB

小林幸恵代表や、学生ボランティアの方から、LOOBの設立、ごみ山の歴史、そこで働いている人たちについて伺った。

実際にごみ山のごみの分別の場所に行ったときは、臭いがすごく、このような労働環境は過酷であると思った。学生ボランティアで、かつてLOOBから支援を受けていた私と同年の女の子にごみ山のことについて質問しているとき、その子はごみ山のすぐ裏の出身で、小さいころからこの光景は普通だった、と言っていた。



写真6 ジュースのパック

LOOBでは、ごみ山で働く人たちへ、他の職業・職場を提供するため、(写真6)のように、ジュースのパックを利用したカバンや小物作りの取り組みも行っていた。その後ごみ山で働く親をもつ子供たちと遊んだ。ゲームをしたり、いろいろな話をして、とても楽しかった。別れ際子供たちと話しているときに、この場所にインターネットをつなぐことができれば、と思った。

・ニュールセナ町 農村でのバリアフリーの取り組み

(写真7)

JICAの鷺谷大輔さんの案内で、ニュールセナ町の障がい者の方々がその町の取り組みをプレゼンしてくれた。障がい者の方が自分と同じ境遇の人の家を訪問することで、そこに安心感が生まれとおっしゃっていた。パソコンがあり、インターネットに繋がっているということだった。私は、近くにいる聴覚障がい



写真7 市場にある車椅子マーク

者の方に、APD-Iで教えてもらった手話を使って年齢を聞いてみた。そして、ITやインターネット利用を、障がい者に焦点を当てたら何ができるか、考えた。この町では物理的なバリアフリーを実践していたが、教育、労働など、他の面でそれらが活用できるのでは、と考えを膨らませた。障がい者の人たちの暮らしをもっと豊かにできるのではないかと思う。

4. 調査に参加した感想

たくさんの方の機関の訪問を通して、医療機関や、団体活動の場では、安定したネット環境があることが望ましいと思った。どの訪問場所も、他の機関と協力しながら活動を行っていることが多く、その活動のコミュニティ作りにインターネットでの場所や時間を選ばない情報交流の場がとても大事になるのではないかと感じた。

ITやインターネットの利点をうまく利用すれば、さまざまな効率化を図ることができる。ヘルスセンターでたくさんの方の患者のカルテを見せていただいたが、紙の管理だと、洪水の多いフィリピンではなくなってしまう可能性もある。ただコンピューターに保存するだけではなく、ネット上にその情報を保管しておけばネット環境が復旧すれば、情報を守ることもできるのだ。

今回の公衆衛生の学習を目的としたスタディ・ツアーから少し離れるが、日本では小学校からパソコンを使うことはあたりまえになっている中で、フィリピンの学校に行くと、IT教育を知ることができたらよかった。今の子供たちの世代がパソコンを使えるようになるということは、その子供たちの将来に向けて、とても価値の大きいことなのではないかと思う。そして何より、子供の世界が広がり、遠く離れた国外の状況にも目を向けることができる。世界が広がるのは子供だけではない。どうにかして、ごみ山の地域を初めとする貧しい地域にインターネットをつなぐことができれば、そこに新たなビジネスが生まれ、

新たな雇用も創出できるのではないかと考えた。ごみ山から、ジュースパックでのカバン作りに職場を変えたあの親たちのように、新たな雇用を生むことができるのではないかと。

LOOBで遊んで仲良くなった女の子は、日本に来たいと言っていた。もしインターネットがあるなら、メールのやりとりもできるのに、SNSだってできるのに、と思った。その女の子は、いつかパソコンを持つことができれば、メールするね、と言ってくれた。来年から、ネットワーク、インターネットを取り扱う会社では働く私は、いつかあの子たちの所へ世界を広げるインターネットを持っていきたいと思った。

5. 「共に生きる」スタディ・グループの活動につなげていきたいこと

今回のスタディ・ツアーで経験したことを、グループみんなで共有し、どのような機関がフィリピンで活動しているのか、その活動内容などの知識をつける。その上で、今の私たちに何の行動を起こすことができるかを話合う。

フィリピンにおける障がい者支援 ―日本と相互補完的関係を築く―

○有田 美玖（文教育学部言語文化学科グローバル文化学環 3年）

1. 調査のテーマ

日本では法律や省庁などによって、障がい者支援の取り組みがなされている。しかし、それでもなお、障がい者支援に対する人々の関心は低いように思う。このことは、日本が「途上国」における支援を多様に行っているにもかかわらず、障がい者支援に関して公開されている事例が少ないことからわかる。以上のことを踏まえて、フィリピン国際調査において二つのテーマを設定する。一つが、フィリピンで日本が携わっている障がい者支援を直接見聞し、その事例を日本で紹介することで、人々の関心を高めることに貢献することである。もう一つが、フィリピンにおける障がい者支援の取り組みの中で日本が参考にすべき部分を追求し、一方で、日本の障がい者支援の取り組みの中でフィリピンの障害者支援が参考にできる部分を追求することで、フィリピンと日本が障がい者支援の分野で相互補完的関係を築くことに貢献することである。以上二つのテーマを通じて、フィリピンと日本が「共に生きる」社会のあり方を考察していきたい。

2. 調査設問

障がい者支援の分野で、フィリピンと日本がどのようにして相互補完的関係を築くかについて調査する。具体的な設問は以下の三つである。

- ① フィリピンの障がい者支援の取り組みの中で日本が参考にすべき部分は何か
- ② フィリピンの障がい者支援のニーズは何か
- ③ ②のニーズを日本の障がい者支援の取り組みを参考に満たすことはできないか

3. 調査結果

フィリピンの障がい者支援を調査するにあたり、JICAにお世話になった。マニラではニュールセナ町を訪問し、「障がい者に優しいまちづくりプロジェクト(農村でのバリアフリー)」見学をさせてもらった。パナイ島のイロイロ州では、APD-1 と SPED を訪問した。以上三つの施設の訪問をもとに、設問に対する調査結果を述べる。

- ①フィリピンの障がい者支援の取り組みの中で日本が参考にすべき部分は何か

フィリピンの障がい者支援において特徴的なことは二つあった。一つが、社会に出て働くことを目的とした能力別クラス編成である。もう一つが、障がい者が積極的に地域と関わるができるシステムである。

能力別クラス編成は特に SPED で実施されている。日本の障がい者支援は、主に年齢別、学年別にクラス編成されることが多い。しかし SPED では、社会に出て働くことを最終目標として掲げ、能力別にクラス編成がなされている。私が訪問したクラスは比較的社会に出

て働くことができる能力が高い最上位クラスで、年齢が 19 歳から 33 歳の 10 人で編成されている。Fiesta(フィリピンで町ごとに実施される祭り)が間近に迫っている時期だったため、Fiesta で使用のお面をモチーフにしたアクセサリーを作成していた。特記すべきことは、作業が完全に分業制で行われていることである。日本の場合だと、障がい者は誰もが同じゴールを目指さなければならず、つまり、誰もが全ての作業過程をしなければならず、全体の完成度という総合評価をされる。しかし、SPED では一人ひとりの得意不得意を見極め、それに見合った作業を割り当てている。たとえば、アクセサリーの縁取りを作成する担当、装飾を施す担当、仕上げをする担当というように分業している。このように能力別に障がい者を支援することで、障がい者の個性が尊重され、その個性を伸ばすことにつながる。日本の障がい者支援が見習うべきは、障がい者が社会に出て働く際に個性を生かした働き方を見つけやすくし、それゆえに継続して働くことを可能にする支援の方法である。

障がい者と地域が密接に関わるシステムは、特に APD-1、ニュールセナ町で実施されている。前者は、イロイロ州内の各地区に住んでいる障がい者が地区ごとにグループになっており、各グループは所属する地区の中で活動を行っている。例えば、障がい者グループが地区を巡回して耳掃除をしたり、高齢者に老眼鏡を配布したりしている。また、年に数回アドボカシーのためのイベントも開かれており、そのイベントの参加者は障がい者だけでなく、その家族や地域住民など広範囲にわたる。障がい者は内向的になりがちと言われているが、このような活動を通じて外向的になった人も少なくない。後者は、障害の有無に関わらず様々なアクターが一緒になって町規模で障がい者支援プロジェクトを実施している。例えば、選挙に参加する、役所に届けを出す、警察に行くといった、生活の中の様々な場面を想定し、バリアフリーの環境をいかに実現させるかについて、障がい者自身がシミュレーションして実際の環境を検査している。日本では、地域の中に障がい者のグループがあったとしても、活動はそのグループ内にとどまることが多い。そうではなく、障がい者が障がい者のグループ外でも活動できるような環境づくりを日本も見習うべきである。

②フィリピンの障がい者支援のニーズは何か

ニュールセナ町と APD-1、SPED を訪問して障がい者支援の取り組みを見学したが、その中で障害を持った子ども(以下、障がい児)に対する支援はあまり着目されていなかったように思う。実際、フィリピンにおける障がい者人口比率を年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど比率が高くなっている(ニノミヤ 1999)。このことから、障がい児に対する支援の重要性は比較的 low に見られていることが予想できる。しかし訪問先で、問題として障がい児の存在を隠す親が多く存在していることが挙げられていた。障がい児に対する支援がまだ十分になされていないため、親は隠さざるを得ない状況に陥るのではないかと。障がい児の人口比率が低いからといって、障がい児に対する支援を怠っていいわけではない。したがって、障がい児、特に就学前の障がい児の支援に対する枠組みの構築が課題として挙

げられる。③②のニーズを日本の障がい者支援の取り組みを参考に満たすことはできないかフィリピンにおける障がい児支援の枠組みを考えるにあたり、日本の障がい者(障がい児)支援を参考にして、障がい児手当について考案する。

日本では市町村の子ども・子育て関係の特別会計から障がい児手当が給付されているが、フィリピンでも市町村単位で障がい児手当を普及させることはできないだろうか。障がい児を持った親が障がい児の存在をあまり公開したくないのは、単に施設が乏しいからだけではなく、公開するメリットがないからでもある。障がい児手当が支給されることになれば、おそらく親は申告するようになる。そしてそのことによって、障がい児を適切な施設に通わせて社会教育を施すこともできるし、何より障がい児に対する地域全体の理解も増えることになるのではないか。ニュールセナ町で街全体が一つになって障がい者支援に取り組んでいたことを考慮すると、障がい児手当の採用を検討する余地は十分にあると考える。

4. 考察

フィリピンの障がい者支援の取り組みの基本的姿勢は、地域に密着することによって、身体的だけでなく精神的にも障がい者を支援する姿勢である。従来、障がい者自身はおそらく自らが社会に適応することの必要性に迫られていたに違いない。しかしそうではなく、変わるべきは社会、すなわち社会モデルであるということ、フィリピンの障がい者支援を見聞して学んだ。ニュールセナ町では、障害とは環境にあるバリアのことを指す。ニュールセナ町は障がい者を排除しない町である。日本ではまだ、障害に対してそのような意識を持っている人は多くはないはずである。まして町単位で障がい者支援に取り組んでいる所はさらに限られてくる。したがって、フィリピンで学んだ障がい者支援の姿勢を日本で積極的に伝えることの重要性を感じている。また今回、フィリピンの障がい者支援に対して日本ができることについても考察した。相互的な取り組みの姿勢を一人でも多くの人が持つ契機になればいいと考えている。このような相互理解に努めることで、「共に生きる」社会は実現しようと思う。

5. 調査に参加した感想

フィリピン国際調査を通じて、事例が比較的公開されていない障がい者支援について直接見聞することができ、貴重な経験となった。障がい者支援に関しては、日本の方が進んでいるだろうという予想に反し、フィリピンの障がい者支援が日本ではあまり注目されていない「心のバリアフリー」を目指したものであったことに衝撃を受けた。国民性もあるのか、穏やかで優しいフィリピンの人々に接することで、日本が学ぶべきことが多々あると痛感させられた。どのような相手(国)からでも学ぶべきことはあり、こちら側から伝えることもあるという、文化の違いを乗り越えて相互理解をすることの重要性を感じた国際調査であった。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディ・グループの活動につな げていきたいこと

スタディ・グループの活動を継続させていくために、各自調査を経て考察したことや疑問点を定期的に集まって話し合う機会を設けたい。同時に、フィリピンのスタディ・グループだけでなく大学内の他のスタディ・グループとの交流の場を設け、互いの経験を共有できるとよい。そして、スタディ・グループで共有したことを大学内外に積極的に報告し、スタディ・グループ側から発信するだけでなく、スタディ・グループ外からの意見を募れるような、意見交換の場を設けたい。特に今回は障がい者支援に焦点を当てて調査を行ったため、日本の障がい者支援に取り組んでいる方々と積極的な意見交換ができることを期待する。意見を集約した後、スタディ・グループの一方向的な調査で終わらせないためにも、お世話になった訪問先にフィードバックをする必要があると考えている。

7. 参考文献

- 大野拓司、寺田勇文(2012)『フィリピンを知るための61章』明石書店
ニノミヤ・アキエ・ヘンリー(1999)『アジアの障害者と国際NGO』明石書店
岡崎伸郎、岩尾俊一郎(2006)『「障害者自立支援法」時代を生き抜くために』批評社
高木俊介、岩尾俊一郎(2009)『街角のセーフティネット』批評社
岡部耕典(2006)『障害者自立支援法とケアの自律』明石書店

フィリピンにおける障がい者支援について

○千村 紗季（文教育学部言語文化学科日本語・日本文学コース3年）

1. 調査テーマ

フィリピンではどのような障がい者支援が行われているのか。

2. 調査設問

フィリピンではどのような障がい者支援が必要とされているか。

実際にどのような支援が行われているか。

障害者支援が抱える問題はどのようなものか。

3. 調査結果

フィリピンではソフト、ハードの両面による理由から、障がい者が社会へ参加することが困難になっている。幼少時に病気にかかった際の不十分な治療や、栄養失調等から、多くの障がい者がいるとされている。しかし、家に籠って暮らさざるを得ない人々が多いため、実際どれほどの数の障がい者が存在するのかは明らかではない。社会へ出ていけない理由としては、「障害が恥である」と考える、認識の問題がある。また、外へ出て行ったとしても、舗装されていない道、階段、交通機関を利用できな



写真1 ニュールセナ役場に設置された手すり
とスロープ



写真2 ニュールセナ障がい者協会の皆さん

いなど、物理的に外出して行動することが困難な場合が多い。そこで、バランガイを訪問して障がい者を見つけ出し啓蒙する活動と、障がい者が社会へ出て行けるようにハード面を整える活動、というソフト・ハード両面からの支援が必要とされている。

フィリピンでは一つの団体、または施設の持つ障がい者支援の役割がとても幅広い。日本であればその障がいの

種類、または程度によって支援する団体が分かれているが、フィリピンでは身体障がい、知的障がい、視覚障がい、聴覚障がいなどを包括して支援する機会が多いと感じた。その具体例としてはADP-I (Association of Disabled Persons Iloilo, Inc) と SPED (Special Education School)、ニュールセナ障がい者協会である。例えば、ニュールセナ障がい者協会では、聴覚障がい者、身体障がい者、知的障がい者など、多様な障がいを持つ人々が協力してプロジェクトに取り組んでいた。予算等の制約上、それぞれの障がいに対応した支援施設を作ることが難しいという現実もあるかもしれないが、多角的な視点からプロジェクトを検討できるというメリットがあると感じた。

障がい者支援に限らないことではあるが、資金難が大きな問題である。青年海外協力隊としてADP-Iに赴任されている曾田夏記さんのお話では、赴任当初は資金難で動かせない

プロジェクトばかりだったそうだ。曾田さんの「私が JICA などの日本の支援機構から支援金を獲得してくれば一時的には解決する。しかし、ここに住む人々が自立して活動を続けていけるようにしなければならない。」とおっしゃっていたのが印象的だった。曾田さんはADP-Iの自立した財源と成り得るプロジェクトも推進されていた。その一つとして、「Case By Case Card」というプロジェクトがある。これは沖縄出身のアーティスト・儀間朝龍さんが技術



写真3 ADP-Iで販売されている Case By Case Card

を伝えた、カード作りのプロジェクトである。ゴミとして廃棄される段ボールを使ってカードと封筒を制作し、販売している。この他にも、籠バックの販売、有料公衆トイレの設置などが行われていた。

私たちが訪問した団体では、障がい者自身が組織に関わり、場合によってはリーダーとなって問題に立ち向かっていた。ADP-Iでは所長の Mr. Angelito Bunda も足に障がいを持ち、車いすを使用していた。また、ニュールセナ障がい者協会も地域の障がいを持つ人々によって組織されていた。健常者からの視点で支援を「提供」するのではなく、障がい者自身の目線で必要な支援やバリアフリーの設備を検討し、設置へと動いているそうだ。ニュールセナ障がい者協会では、市場やトイレにバリアフリーのスロープなどを設置する際、それがアクセシブルであるかどうか、障がい者のメンバーが検証している。自分達自身で障がい者支援を形作り、社会のために行動するというのは障がい者のエンパワメントの理想的な形だろう。また、フィリピンでは障がいのある人は隠され、家の中に籠って暮らすことも多い。特にそのような状況の中で、自ら動き、外で働き活動している障がい者の姿を示すことは、家に籠って暮らすことを余儀なくされている人にとってロールモデルとな

り、希望につながることだろう。

4. 考察

私は『アジア・アフリカの障害者とエンパワメント』（ピーター・コーリッジ著、中西由起子訳、明石書店）を読み、「障がい者が一方的に提供されるサービスを受容するのではなく、障がい者自身が障がい者支援を形作ることが重要である」という考え方があるのを目にした。この「障がい者のエンパワメント」は近年日本でも重要視されている考え方であるようだ。私たちが今回訪問した団体（ADP-I、ニュールセナ障害者協会）では、上記のように障がい者自身が中心となって地域の障がい者支援の活動を行っていた。このように発展途上国だからといって、支援の形が後進的な訳ではない。日本がフィリピンの障がい者支援から学ぶことも多いのではないかと感じた。

私たちは今回の訪問で、SPED で社会へ出るための職業訓練を受ける人や、障がい者協会や地域のリーダーとして活躍する人々など、前向きに社会参加をしている方々にたくさんお会いすることができた。しかし、フィリピンは健常者でも生きていくことが困難なほどの貧困の中で暮らしている人が大勢いる。そのような困窮した状況の下で障害者はどのように生活しているのか。今回の調査で見えなかった点についても考察していきたい。

5. 調査に参加した感想

このスタディツアーは、私にとって初めて発展途上国を訪れる経験だった。訪問したどの施設でも「資金難」というお話が出るのが印象に残った。1つのプロジェクトも、部分ごとに異なるセクターからの資金提供で行われることもあるそうだ。単純にお金を出せば良いわけではないだろうが、先進国の資金援助も役に立っているのだろうということを実感した。しかし、援助に頼ってばかりでなく、自立して資金が得られるように道筋をつけようと活動されているスタッフの方のお話も心に残った。

また、フィリピンが抱える問題に貢献しようと、現地で懸命に活動を続ける日本人の方にお会いしたことがとても刺激になった。問題意識を持つに至っても、実際に行い、現地で活動するということまで意識を高めることは容易ではない。私たちは学生であり、日本に住んでいる。このような立場からも出来ることを見つけ、今後の活動につなげていきたい。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディ・グループの活動につなげていきたいこと

私たちがスタディツアーを通して得た情報を、周囲の人と共有していきたい。フィリピンではどのような問題があって、どのようなプロジェクトが生まれ、運営されているのか、広報活動を行いたい。その手段としては、文化祭での発表や、東ティモールグループが行っていた映画上映のような自主イベントの運営などが考えられる。今年度は徽音祭でパネ

ル発表を行うそうだが、たとえば今後の可能性としてはADP-IのCase By Caseカード、SPEDのお面や蝋燭などの制作物、LOOBのジュースバッグ等を販売することも考えられる。

また、スタディツアー出発前に行った勉強会も継続できると良いと思う。スタディツアーを経て、メンバーそれぞれの関心事項も変化したり、さらに発展したりしている可能性がある。各々で学ぼうとするだけでは普段の生活や学業に紛れてしまうかもしれない。勉強会という形でグループでの学びを継続していきたい。

私たちは学部1年生から院生まで、学年が様々な人たちが集まったグループである。このことが、今後の活動をしていく上で強みになってくると思う。今年度来年度で、何らかの活動をする道筋をつけ、今後も活動が継続できるように努力したい。

7. 参考文献

・『アジア・アフリカの障害者とエンパワメント』ピーター・コーリッジ著、中西由起子訳、明石書店、1999年7月12日

・ Association of Disabled Persons Iloilo (ADP-I)

<https://sites.google.com/site/adpiloilo/>

・ 誰もが住みやすい社会を目指して (JICA) 障害者支援プロジェクトの紹介

http://www.jica.go.jp/topics/2012/20120816_01.html

フィリピンにおける平和構築と開発の実態～障がい者支援の視点から～

○山崎 さくら（文教育学部人間社会科学科教育科学コース3年）

1. 調査テーマ

平和構築と開発は両立できるのか ～障がい者というマイノリティの視点から～

2. 調査設問

このスタディツアーにおいて、私の関心は“平和構築と開発は両立できるのか”という点にあった。ベトナムやフィリピンをはじめ、世界の発展途上国ではNGOやODAの取り組みによって大規模な開発や経済発展が進んできた。しかし、その恩恵を受けられたのは一部の国民だけである。むしろ、「開発」によって土地や資源を奪われ、より貧しい状況に追いやられている人々の方が多いのではないかとさえ感じる。「平和構築」を目的に進められている「開発」が本当は平和を作り出せていないのではないか。この点に私は疑問を抱いていた。

「開発」が行われる際、一番盲点にされがちなのが“マイノリティ”の部分である。裏を返すと、マイノリティな部分がいかに保障されているかがその国をつかむ重要な点だと考える。そこで、この調査で私は、「障がい者」というマイノリティに着目した。2000年に実施された国勢調査によると、フィリピンにおける障がい者の数は、全人口の1.23パーセント（約94万人）となっているが、世界保健機構（WHO）の調査では全人口の約10%という結果が出ている。“マイノリティ”と言えども、障がい者に対する社会的保障はこれからのフィリピンでの大きな課題となっていくことが予想される。

今回のスタディツアーでは、イロイロでNGO団体が運営する障がい者施設で昼食を頂いたり、知的障がいを持つ人々が活動するSPEDスクール、ビサヤ地域の障害者支援プロジェクトなどを訪問させていただいた。そして、その様子からフィリピンではどんな障害者支援が行われているか捉えることができた。また同時に、マニラ大学でレプトスピラ菌感染症に対する取り組みや環境整備などについてお話を伺ったことなどから、「しっかりとプライマリー・ヘルス・ケア教育が行われているか」など私の専門分野である教育学からも平和構築を考えることができた。

3. 調査結果

まずはじめに、フィリピンの社会保険制度と障がい者待遇についてまとめる。

●社会保険制度

種類	対象	内容
SSS：社会保障基金 (Social Security System)	一般国民	・退職年金、障害年金、遺族年金、出産休暇手当等の給付
GSIS：公務員保険基金	公務員	・労働災害に伴う傷病手当、

(Government Service Insurance System)		障害年金、遺族年金等の給付 ・生活資金、教育資金、住宅取得資金、株式投資資金の貸付
---------------------------------------	--	--

定職につかない人が多いフィリピンでは、社会保障制度は、仕組みとしては成り立っているものの、機能しているとは言い難い。実際は、家族や親戚がお互い助け合って支え、家族や親戚が支えられなければ、隣近所の人々が急場を助ける。あるいは、一族の中に優秀な人がいれば教育や出稼ぎ費用に投資をして、彼らの出世に期待するというのが現状であるようだ。

●障害者法

フィリピンでは、「障害者のマグナカルタ」という障害者法が1990年代半ばに成立したが、その制度は長い間実行されなかった。2006年に国連で障がい者の権利条約が成立すると、それまで障害者関連政策の政府内の機関に過ぎなかった国家障害者福祉協議会を大統領直属の国家障害協議会として再編した。これにより、高齢者にのみ適用されていた公共交通機関や医療、レストランや宿泊施設などでの割引措置が障がい者にも認められるようになった。

次に、上記の制度を踏まえたうえで、今回の訪問先での取り組みをまとめる。

ADP-I

ADP-I (Association of Disabled Persons-Iloilo, Inc.) は障がい者の人々で運営される国の社会福祉省公認のNGO団体であった。1990年に設立され現在の会員数は約580人。程度や場所に関わらず、どんな障がいを抱えている人でもメンバーになれるという。

団体の目的は「イロイロ市州内1市42町における障がい者のサポートをすること」であり、その活動は主に2種類に分かれていた。

プロジェクト名	活動内容
●Social services for Children with Disabilities (SSCWD)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ子どもに対して奨学金を提供する ・障がいを持つ子どもに職業訓練を行う ・身体障がい者に薬の投与やリハビリの援助をする
●Community-Bsed Rehabilitation (CBR)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドボカシーやリーダーシップセミナーなど啓発活動を行う ・生計活動を行う ・ものづくり活動を行いその利益を活動収益にする

社会福祉省公認の団体ということもあり、この団体としてのインパクトやサポートなどは社会的にも大きいと感じられた。だが実際に、障がい者個々人が社会に出てみると、なかなか障害者法のサービスを受けられなかったり、自己申告するのが難しかったりする環境にあることも伺った。

SPED

フィリピンには SPED と呼ばれる学校がある。SPED は優秀な生徒と何らかの障がいを抱える生徒が在籍している。イロイロ市の SPED SCHOOL には約 100 名の障がい児が通学しており、今回訪問させていただいた施設はそのうち知的障がいを抱える人々が活動をする場所であった。放課後、施設に足を運び、フィエスタで使われるお面の制作や、アロマキャンドル、パンづくり、T シャツペインティングなどを通して職業訓練をしている。また、そこで作られたものを売ることによってその利益を活動資金としていた。

SPED に通うことができる障がい児は、①お金があること。②下の世話が自分ひとりでできること。の条件が暗黙のうちについており、この条件を満たせなければ受け入れは難しいという現状があった。実際、通うことのできている 100 名は障がい児のうち約 2%に過ぎず、社会保障の点でまだまだ改善すべき点があると言える。

また、肢体不自由などの場合は教員もその介助の仕方がわからず受け入れが困難である。この現状からは、教員の養成課程にも問題点を指摘できる。

JICA 障害者支援プロジェクト

JICA 障害者プロジェクトは、社会福祉開発省にある国家障害者協議会と協力し、イロイロ州ニュールセナとミサミスオリエンタル州オポールの 2 つの地域で活動を行っている。活動内容としては、障がい者が日常生活を行う際、支障となる物理的バリアや心のバリアを取り除くために、障がい者で構成される組織を育成することや啓発活動を行ったりする活動などがある。

今回訪問させていただいたのはニュールセナ町であった。マーケットの通路を、車いす使用者も通れるよう道を広くしたり（バリアフリー）、トイレや公園などの段差をなくすことによって障がいの有無に関わらずできる限り多くの人が住みやすい環境を作る（ユニバーサルデザイン）モデルケースづくりを進めていた。また、障がい者のいる家に家庭訪問を行うことによって、なかなか外に出られない障がい者の方々にも幅広くサポートする活動を行っていた。

このプロジェクトを担当されていた JICA の鷲谷さんは「障がい者が社会に適合するのではなく、社会が障がい者に適合するような街づくりを目指している。また、バリアフリー環境の形成には、障がい者自身がプロジェクトの中心となることが大切で、彼らの意思が反映される社会体制や環境づくりなどが必要」だと話してくれた。

プライマリー・ヘルス・ケア教育

レプトスピラ菌感染症についてお話を伺ったフィリピン大学マニラ校公衆衛生学部の訪問では、環境整備の行き届かないことが原因で発症する障がいについて、またその予防について関心を持っていた。しかし、フィリピンで発症の多い感染症はなんらかの障がいになる前に治療が進められるか、死に至る場合がほとんどであった。よって、障がいについ

てはあまり調査をすることができなかった。

しかし、プライマリー・ヘルス・ケア教育については実態を伺うことができた。例えば、レプトスピラ菌感染症の場合、感染ルートが環境や動物など人々の身近にある。そのため、感染ルートについての絵が書かれたうちわを配ったり、ポスターを貼るなどの予防啓発を行っていた。感染症や病気への予防啓発は、ツアー中訪問したいくつかのヘルスセンターでも同じように見られた。

一方で、教育現場でのプライマリー・ヘルス・ケアはどうだろうか。お話によると、フィリピンでは“保健”の授業が一科目として確立しておらず、ほかの科目と一緒に履修時間が決められているようだ。実際、学校現場を伺ったわけではないため定かではないが、病気についての人々からの認知や、就学率が低いことなどから、プライマリー・ヘルス・ケア教育は浸透していないと思われる。

研究者や病院の方々の尽力により、年々感染症者は減少する傾向にあるようだが、保険制度や教育制度を抜本的に見直す必要があると感じた。

4. 考察

この調査では、“平和構築と開発は両立できるのか”を障がい者というマイノリティの視点から考えてきた。

開発が続々と進められているフィリピンでは、やはりツアー参加前に予想していたように、開発ばかりが先走り、社会保障や医療充実等人々の生活に直結した制度の現実には厳しいものが多かった。一見制度自体は充実していても、その現実には追いついていなかったりする。これは、植民地時代に制度だけ先進国のものを運用したことに起因する。

一方で、実際に障がい者が運営する団体や障がい者支援を行う施設を訪問してみると、障がい者から社会にアクションを起こしやすい環境に社会がなりつつあることを実感した。彼らは、障がい原因でひきこもりがちなことから一歩進んで、自分たちの保障を自分たちの手で求めるような啓発や活動を行っていた。また、社会にもその取り組みが広がったり、活動自体を健常者も受け入れるような動きが見られた。そういった点では、自分が思っていたより社会保障（平和構築）が開発に追いつこうとしているように見えた。

「制度を現実味のあるものに変革する」もちろんこれが一番早い方法で、口で言うのは簡単だが、国に足を運び現状をみるとやはりそれが頭で考えるほど簡単なことではないことに気づく。障がい者支援以外にも労働環境、家族法、教育制度、歴史的背景…1つの制度を保障するにはほかの様々な問題点も同時に掘り出すことになるからだ。

現実には、「まずは足元から。」こう考えた多くの人がいま懸命にアクションを起こしていた。その事実を知り、現状を見られたことがこの調査での大きな収穫であったと感じる。

そして最後に、訪問させていただいた施設にいらした JOCV 方の言葉に「私たちはあくまでもボランティアで補助的な存在。そして、いま私たちの存在がだんだん必要ではなくなっている。これが大切なことなのだ。」というものがあつた。たしかに、平和構築と開発の

両立は同時には無理だと感じた。しかし、今回の調査である“障がい者”というマイノリティな視点から見ると、今フィリピンでは平和構築が開発に近づこうと少しずつアクションが起き始めていると言える。それを見守ること、そして本当に必要な時に援助すること、それが私たちに求められている姿勢なのではないかと感じた。

5. 調査に参加した感想

1 週間フィリピンという未知の地で平和構築というテーマについて考えた。実際に現地に着くと平和構築“大きな課題”というよりも“現実を見つめる”ことに精一杯な自分がいた。制度など、自分の国である日本と比べると改善すべき点はたくさん指摘できた。だが、いざ自分が現地の障がい者や子どもたちと触れ合ってみると、一見不幸に見える生活環境の中で幸せそうに生活を送る人々の姿が見られた。ときには、制度が充実した日本よりも幸せそうな顔があった。

平和構築というと、社会制度や医療充実に目を向けがちだったが、実は人々が“幸せと感じているか”という、最近の言葉で言えば“幸福度”にも目を向ける必要があると感じた。この滞在を通して、“幸福度”で言えば、フィリピンは人々の笑顔あふれる幸せな国だと何度も感じた。

6. 今後の展望

これまでも述べたように、私は現地の障がい者支援に関して言えば、すでに見守る段階に入っていると感じる。そのため、私たちは日本でなにかできることを行えたらと思う。

今回 ADP-I で私たちは障がい者の方が作ったダンボールのメッセージカードを購入した。この活動を何らかの形で、日本で支援できないかと考えた。しかし、LOOB さんの作るジュースパックのグッズが日本で売れないという課題と同じように、ダンボールのリサイクルカードを日本で売るのは現実問題として難しいと感じる。

そこで、私たちから“日本でも売れるようなものづくり”を団体に提案し、彼らに、これまでの活動に加えて新企画としてコラボできないかタイアップしてみたい。あるいは、日本で障がい者が行っている活動を私たちがよく調査し、それをフィリピンでも生かせないか提案してみたいと考えている。

7. 参考文献

大野拓司・寺島勇文編『現代フィリピンを知るための 61 章 第 2 版』2009 明石書店

フィリピンのウェイト・ピッカー、労働者の実態

○芥川 未帆（生活科学部人間生活学科1年）

1. 調査のテーマ

投棄場の人々の「暮らし」

2. 調査設問

フィリピンではなぜごみ山が生まれたのか。ごみ山で働く「ウェイト・ピッカー」の実情と支援団体について知る。なぜ人々はウェイト・ピッカーになることを選んだのか。

私がこのような、調査設問を設定したのには理由がある。私は今回のスタディツアーにおいて唯一の生活科学部人間生活学科ということもあり、調査に参加する前から「地域の人々の暮らし」というものに興味があった。私は、まだ日本の人々の暮らし、生活についてしか知らなかった。そこで、私は日本の生活が当たり前だと思っていたが事前勉強でフィリピンの生活様式は日本とは全く異なることが分かった。

3. 調査結果

・イロイロ市カラフナンごみ投棄場について

イロイロ市ごみ投棄場は正式には「イロイロ市カラフナンごみ投機場」という。1986年に開設され、面積は23ヘクタール。これは、東京ドームの5.6倍に匹敵する大きさだといえる。ちなみに、マニラ市トンド地区のスモーキーマウンテンは東京ドームの6倍の面積になるので、ほぼ同じ規模のごみ投棄場だといえることができる。また、イロイロ市は人口40万人の地方都市であり、住民が1日に排出するゴミの量は、0.5キログラム。市民の排出したゴミがすべてこの投棄場に集められる。1日あたり、180～300トンのごみがこの投棄場に捨てられ、現在のごみの蓄積量は約30万立方メートルにもなる。このことから、莫大な量のごみがこの投棄場に日々集められていることがわかる。

ごみが自然発火し、煙が上がることからスモーキーマウンテンとも呼ばれる。ごみが投棄され山になった部分では、人間の食べ残しのかぼちゃから芽が出て、自然に畑ができている部分もある。地域住民は、リサイクル業者である「ジャンクショップ」にごみを売って生計を立てている。

類	単価 (ペソ)
銅	200
真鍮	120
アルミ屑	70
アルミ缶	60
メッキ屑	20
鉄屑	10

鉄缶	5
トタン板	5
CD/DVD	40
ペットボトル	20
プラスチックフォーク・スプーン	20
プラスチック容器	16
プラスチックコップ	10
割れプラスチック	10
段ボール箱	2
割れガラス	0.5

「マニラのスラム街日記」より

▲スクラップ買取単価 (各1kg) (1ペソ=2.45円) 9月13日現在

この表から投棄場で働く人はかなりの低賃金で働いていることがわかる。ごみ投棄場で働く人々の平均日収は75～100ペソであり、イロイロ市の最低賃金が250ペソであることから見てもかなりの低賃金であることがわかる。また、ごみから出た汚れた水は近くの川に流れ込み、その川水が農業に用いられているという現状もある。地域住民だけでなく、鳥や犬、家畜などもごみ山から食べ物を見つけている。

・イロイロ市カラフナンごみ投棄場で働く人々について

一般的には、ごみ投棄場で働く人のことを「スカベンジャー」と呼ぶが、彼らは自分らのことを「ウェイスト・ピッカー」と呼ぶ。この、イロイロ市カラフナンごみ投棄場では、158世帯812人の人たちが働いている。これは市の人口の約500分の1にあたる。また、ごみ山で働く13歳までの子供たちは132人に上る。ごみ拾いしか、収入源にできない家庭は全体の41パーセントである。ごみの中から食材や学用品を探し出し使用することもしばしばあるという。

未分別のごみの投棄は禁じられているが、実際には分別されておらず現在でも様々なごみがすべて投棄場に運ばれてくることになっているためウェイスト・ピッカーはごみ山でごみを拾い、売ることが可能である。しかし、ウェイスト・ピッカーの労働環境の改善とごみ拾いからの脱却を推進するUCLA (Uswag Calajunan Livelihood Association) の組織作りの一環で投棄場に入るためのIDを配布することになった。IDを持っている人だけが投棄場で仕事をすることができるのである。これによって、1000人のウェイスト・ピッカーのうち、270人だけにIDが配られ残りの配られなかった過半数が職を失ってしまうという問題に直面しているのが現状である。

支援団体について

このような現状を少しでも改善するために「L O O B」は活動している。L O O Bとは、「次世代を担う現地の青少年を育成しながら、フィリピンが抱える教育・環境・食の問題を解決していくことを目指している」団体である。2001年に設立され、約200人の会員がおり、活動している。他団体からの助成実績は以下のとおりである。

- ・今井海外協力基金（2008-09年度）
- ・大竹財団（2008年度）
- ・世界の人々のための JICA 基金（2008年度）
- ・ひろしま祈りの石国際教育交流財団（2009年度）
- ・ハビタットフレンズ仙台/岩隈久志選手（2009年度）
- ・味の素「食と健康」国際協力プログラム（2010-11年度）
- ・Lush JAPAN（2010年度）

このイロイロ市カラフナンごみ投棄場で生活している人々へのL O O Bの支援事業は以下のとおりである。

- ・裁縫プロジェクト：実践的な裁縫の指導をし、ジュースパック・ペーパービーズ製品を現地フィリピンと日本で販売。
- ・学童チャイルドマインディング：「子供たちが安全に過ごせる場所がほしい」という住民の声にこたえて実現された活動。夕方の4：30～6：00まで子供を預かり、英語の読み聞かせやゲームなどをし子供たちが有意義な時間を過ごせるようにしている。
- ・就学資金の支給：お金がなくて学校をドロップアウトしてしまう子のために就学資金のサポートを行っている。このサポートによって子供たちは交通費、工作費、課外活動費などを支払うことができる。
- ・ノンフォーマル教育ボランティア・課外活動：隔週でカラフナンの子供を対象とした英語を使ったアクティビティを行っている。L O O Bの日本人とフィリピン人の青年ボランティアが実施している。

4. 考察

思った以上に投棄場が巨大なこと、また、そこで働く人が多いことに驚愕した。また、L O O Bに関しては、私たちがよく知っている企業や人々が助成していることを知った。日本でネットだけでなく大々的にアピールすることによって、多くの支援が集められるのではないかと感じた。

5. 調査に参加した感想

実際にフィリピンに行き、投棄場に入って言葉にできないような感情が生まれた。日本では見たことのない光景だったからか、衝撃も大きかった。私たち日本人はこのような現

状を見聞きした場合、「かわいそう」と思うかもしれない。しかし、実際の現地の人はどうだったであろうか。私たちが「かわいそう」と思うように悲観的であっただろうか。必ずしもそうではなかったように思う。中には、少ないけれど安定した収入が得られるから「幸せ」という人もいた。

ごみ山がなくなり、ごみ山で働いていた人もしっかりとした職に就くことが理想的であろう。しかし、この理想を実現するにはどうしたらよいのか。また、この理想を実現する過程で人々はどのように生きていけばよいのか。今後、よく考えてみたいと思う。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディ・グループの活動につなげていきたいこと

今回の調査を通じて、文献だけでは見えなかった部分が浮き彫りになったように思う。実際に現地に行かないと発見できなかった部分というのが多数あった。百聞は一見に如かずというのは正にこのことだと思う。実際に現地に行っても100を知り得ることは不可能なのだから、文献や自分以外の誰かの体験談だけではなおさら感じきれないことがあるのだと実感した。

フィリピンに行き、私の全く知らない場所で多くの日本人が活躍しているのを見て、まだまだ世界中のいたるところで活躍している人がいるのだろうと感じた。「共に生きる」スタディ・グループの活動に参加するということは、そのような人たちに出会う大きなチャンスでもあり、世界を知る機会になると思う。

7. 参考文献

<http://www.loobinc.com/org01.html> LOOBホームページ

<http://riseasia.blog.so-net.ne.jp/archive/c2726-2>

マニラのスラム街日記

フィリピンのごみ問題

○伊藤 智恵（文教育学部言語文化学科 1 年）

1. 調査のテーマ

フィリピンにおけるごみの問題はどうかっているのか。

2. 調査設問

日本で深刻な状態になっているごみの問題がフィリピンではいったいどのような状況にあるのか。ごみの問題が深刻だとすればそれはどのような点に見られるのか。またそれらの問題を解決するためにはどのような手段・方法があるのか。

3. 調査結果

今回フィリピンへのスタディーツアーに参加させてもらい、特に関心を持った「ごみ山」についての調査結果をまとめたいと思う。いらなくなった家電などを回収してお金に換える業者なら日本にも多くあり、フィリピンのごみ山で働くということも、そのような感じなのかと思っていた。しかし実際にフィリピンに行って、ごみ山で働く人たちを目の当りにして、私の想像をはるかに超えていたことに驚いた。ここでまず、ごみ山と、ごみ山で働く人たちを支援する「LOOB」という団体について簡単な説明をしたいと思う。

ごみ山と呼ばれるイロイロ市ごみ投棄場の正式名称は「イロイロ市カラフナン投棄場」であり、このごみ投棄場は 1986 年に開設された。面積は 23 ヘクタールであり、人口約 40 万人のイロイロ市全域のごみが回収され、分別されずに投棄されている。このごみ投棄場に一日に捨てられるごみの量は 180～300 トンであり、現在の蓄積量は 30 万立方メートルである。ごみが自然発火し、煙が上がることからスモーカーマウンテンと呼ばれている。なぜ自然火災が起こってしまうにも関わらず、ごみを焼却しないのかには訳がある。それは 1999 年のクリーンエア法により、焼却処分が全面禁止されているからである。そのため、ごみは投棄され、そのごみを拾ってリサイクル業者に売ることによって生計を立てる人々が存在する。ごみから出た汚水が水田用に使われたり、犬や食用の牛・ヤギがごみ山から食べ物を見つけているという場合もある。また、時には注射器などの危険なものも捨てられている劣悪な環境の中、子供たちまでもがごみを拾っている。そんな中 2009 年 10 月から市民のごみ分別がスタートし、これにより資源ごみの投棄が大幅に減少し、また、ドイツの技術協力公社 GTZ によって衛生埋め立て地の建設も行われている。しかしながら、未分別のごみの投棄は禁じられているが、実際にはごみの分別がされていない状態でもごみステーションで回収され、投棄場に運ばれている。つまり、ごみを拾って生計を立てている、ウェイスト・ピッカーたちがまだ働ける状態である。このごみ投棄場で働くのは 158 世帯、812 人。13 歳までの子どもが 132 人もいる。ごみ拾いしか収入のない世帯は全体の 41%。彼らの 1 日の平均収入は 75～100 ペソであり、イロイロ市の最低賃金である 250 ペソを大

きく下回っている。ごみを拾って生きている人たちの最終学歴は小学校卒が 30%、高卒 18%、大卒が 3%である。またウェイト・ピッカーの労働時間やごみ販売価格の改善とごみ拾いから脱却するための生計プロジェクトを行うウェイト・ピッカーズ住民組織 (Uswag Calajunan Livelihood Association) の組織作りの一環で、投棄場に入ることのできる ID を発布した。これにより、1000 人のウェイト・ピッカーのうち、約 270 人しか ID を所持しておらず、残りのウェイト・ピッカーたちは職を失ってしまうという問題が生じた。上記は、イロイロ市にある、まだ使われている投棄場の話をしたが、今回のスタディーツアーでは、マニラにある閉鎖されたごみの投棄場にも行った。そのごみ山はまるで本物の山のようにであった。しかしよく見てみると、それを形作っているのはごみであるのがはっきりと確認できた。そこで暮らす人たちは一つの部屋に三世帯が暮らし、睡眠をとるのは場所が狭すぎるため三交代制であるという話も伺った。

このようにフィリピンには様々なごみに関する問題があることが分かった。そして、そのようなごみに関する問題をどうにかしようと熱意をもって行動をおこしている団体があることも分かった。今回このような、ごみ山で働く人たちやそこで生じる問題を説明して

くださったのが「LOOB」という NGO 団体であった。この団体は実践的な裁縫の技術を指導し、ジュースパックをつなぎ合わせることで鞆やファイルなどの製品をつくらせて現金収入が得られるような支援や、学童チャイルドマインディング、就学資金支給、教育ボランティアなどを行っている。学童チャイルドマインディング活動は、ごみ山付近に住む人たちのリクエストを受けて



写真1 マニラにある、今は閉鎖されたごみ山

始められたカラフナンごみ投棄場で働く子ども達は危険が散乱するごみ投棄場が仕事場でもあり、遊び場でもある。そのような危険な場所に子どもを置いたままでは心配であるというリクエストを受け、毎週月・水・金の夕方に子どもを一時的に預かるチャイルドマインディング活動を行っている。今回 LOOB さんのもとを訪れた際に子ども達と一緒にふれあう機会があり、日ごろ LOOB のボランティアの方たちがどのような活動をしているかの一部を体感することが出来た。またウェイト・ピッカーの家庭では、子供が働かなくてはいけない場合や、お金がなくて学校をドロップアウトしてしまう場合も多い。そのため LOOB では多くの子どもに学校を卒業してもらうために、日本からの教育サポーターを募集している。LOOB で働いている方の

中にも、実際にこの教育サポートを受けて学校を卒業した方がいた。教育ボランティアの活動は、隔週でカラフナンの子どもの対象とした英語を使ったアクティビティーである。L00Bの日本人スタッフとフィリピン人の青年ボランティアが子どもの英語力、表現力、団結力を伸ばすために実施している。この活動の最後には栄養食配給を行っているそうだ。ボランティアスタッフの話によると、子供たちの親は栄養のある食事がどのようなものか分からず、子供たちにあまり栄養のないファーストフードばかりを食べさせてしまい、子供たちの栄養状況が悪くなってしまっているとのことだった。L00Bの活動はごみ山で働く人、その子供を支援することだけではなく、国際協力を目指した様々な活動を行っている。活動の中には、英語語学研修とボランティアが同時に行えるようなプログラムや、マングローブ植林、フェアトレード商品の販売など、活動は多岐にわたっていることが分かった。

また、2009年から市民のごみの分別が政策上開始されたが、実際に市民が行動に移せていないのが現状であり、もしこのまま分別が行われないと投棄場は5年でいっぱいになってしまう。しかしながら、ウェイスト・ピッカーたちは投棄場が閉鎖され、自分たちの職がなくなってしまうことに対しての危機感が薄いようであった。

4. 考察

「ごみ」という問題は日本において重要な問題とされている。その問題において重要とされるのは、年間で4536万トンも排出されるごみをいったいどうやって処分するのかという点であり、ごみを拾うことで生計を立てている人の支援に目は向けられない。最近日本で問題となっているのは東日本大震災の際に出た放射性物質をどう処分するかであり、ごみを拾って生計を立てている人々の子どもに対する支援などではない。このように、日本とフィリピンを比較してみると、ごみ問題に関して違った焦点も生じていることが分かった。しかし、双方とも多量に排出されるごみに果たしてどう対処すればいいかという難問が突きつけられている点は同じである。日本では環境省のホームページによると、リサイクル率が年々増加しているとのことであった。フィリピンでは市民の間でのリサイクル運動があまり進んでおらず、この

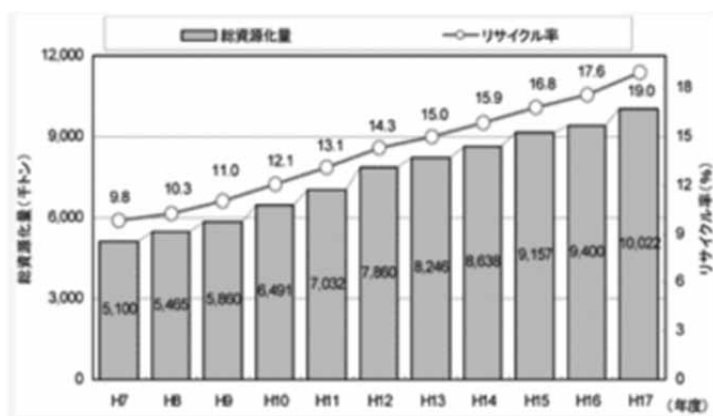


図1：日本におけるリサイクル率の増加

出典：環境省ホームページ

点においては双方間で違いが見受けられる。また、ごみを拾うことにより生計を立てている人が大勢いるという点がこの二国間のごみに関する問題の一番大きな違いだということが分かった。

5. 調査に参加した感想

初めフィリピンにある結核予防会やイロイロ障害者施設、ごみ山の見学が日程に組まれていると聞いたとき、そこで生きている人たちは暗くふさぎ込んでいるのかなと思っていた。しかし実際に行ってみると、みなさん明るく前向きで、障がい者の方たちは本当に障害があるのかと驚くほど明るく積極的であった。「百聞は一見にしかず」という言葉がまさにこの調査の感想には最適だと思った。どれほど言葉で、フィリピンのごみ山には様々な問題が絡んでいると言われても、実際にそこに行って、ごみ山で働く人たちの労働環境の悪さ、暮らしぶり、ごみ山に立ち込める臭い、ごみに寄って来る多量の虫を肌で感じなければ、次第に印象は薄れ、他の遠い国で起こっている自分とは無縁の問題で終わってしまう。フィリピンに行き、現地の方たちと同じ目線で物事を考えてみて、初めて気がつく多くの問題に対して見て見ぬふりをせず、自分のことのようにして考える大切さを知った。JICA、WHO で働く人たちがどのような課題にどのようにアプローチしているのか、また、その問題に当事者として関係してくる人たちがどのように問題解決のためにアプローチしているのか。日本には分からないこと、実感・体感できないことを学べたスタディーツアーであった。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディー・グループの活動につなげていきたいこと

今回の調査で分かったことを周りのみんなに伝え、できるだけ多くの人にフィリピンについて関心を持ってもらえるようにしたい。そのためには今回訪れた団体が、今後どのような活動を行っていくのかという動向に注目し続けたいと思う。またフェアトレード商品を自分たちの大学でも販売したいと思った。お茶の水女子大学には国際協力に関心のある学生が多くいると思う。そんな人たちに向けて、フェアトレード商品を売ることで、さらなる関心を向けてもらい、一人ではできないことを多くの人たちの力を合わせて達成できたらいいなと思った。

7. 参考文献

環境省ホームページ

LOOB ホームページ

フィリピンにおけるごみ山問題

○吉村 茜（文教育学部人文科学科1年）

1. 調査のテーマ

ごみ山と人との関係性

2. 調査設問

ごみ山の抱える問題点は何だろうか。なぜ人々はゴミ拾いを続けるのだろうか。現在、ごみ山を取り巻く各方面の動向について考察する。

3. 調査結果

3-1 スモーキーマウンテンとは

ごみ山のことを指す。遠くから見ると普通の山のように見えるけれども、地面は土ではなく“ごみ”である。山のように積もったゴミは、だんだんと腐っていき、フィリピンの南国の太陽の下で自然発火を起し、常にメタンガスなどの有毒ガスの煙が上がっている。その様子から、「スモーキーマウンテン（煙の山）」と呼ばれるようになった。ゴミの粉塵が空気中を舞い、大量のハエが飛び交うような場所だが、生活の拠点として働く人たちが未だに多くいる。

3-2 イロイロ市ごみ投棄場について

正式名称は「イロイロ市カラフナンごみ投棄場」で、1986年に開設された。面積は23ヘクタール（東京ドーム5.6倍の大きさ）。人口約40万人が住むイロイロ市全域のごみが毎日180～300トン回収され、分別されずに投棄されている。現在の蓄積量は約30万立方メートル。ゴミから出た汚水は近くの小川に流れ込み、その川水は水田用となっている。ごみ山から食べ物を見つけているのは人間だけではない。家畜も侵入してゴミをあさる。危険物が散乱する劣悪な衛生環境の中であっても、子どもたちもゴミを拾う。すべては家族のために。

2009年10月より市民のゴミ分別がスタートした。これにより資源ゴミの投棄が大幅に減少した。2001年に制定された固形廃棄物処理法に沿って、ドイツ技術協力公社GTZが衛生埋め立て地（リサイクルできるもの以外のゴミのための埋め立て地）を建設中。現在、未分別のゴミの投棄は禁じられているが、実際にはゴミの分別がされていない状態でも投棄場に運ばれている状況である。つまり、ウェイスト・ピッカーがまだ働ける状況である。

3-3 イロイロ市ごみ投棄場で働く人々

ごみ拾いしか収入がない世帯は全体の41%もある。ごみの中から食材や学用品を見つけ

て使うことも多い。住民の最終学歴は小学校卒 30% (242 人)、高卒 18% (145 人)、大卒 3% (24 人)。大学卒業後、職が見つからないというフィリピン全土が抱える問題からウェイスト・ピッカーの数は 1000 人強と推定される。2007 年頃からゴミ投棄場の衛生埋め立て地化と ID 制の出入り制限が政府によって定められた。しかし、政府からの情報を信じる住民が少なかったため、230 人ほどしか ID を獲得できなかった。

3-4 労働環境

スモーキーマウンテンに運ばれてくるゴミを拾う仕事をしている人たちは、スカベンジャー (Scavenger) と呼ばれているが、彼らは自分たちをウェイスト・ピッカー (Waste Picker) と呼ぶ。ウェイスト・ピッカーの内訳は老若男女、10 歳にも満たない子どももいる。鉄くず、ビンやプラスチックごみ等、換金できるものを拾い集め、ジャンクショップ (リサイクル業者) に売ることによって生活の糧を得ている。ただし、一日中ごみをかき集めても、およそ 100 ペソ (約 200 円) ほどしか稼げないのが現状である。



写真 1 スモーキーマウンテンの麓に軒を連ねる掘っ立て小屋

彼らのほとんどは、この巨大なスモーキーマウンテンのすぐ脇に木製の簡素な家を建てて暮らしている。2000 年の雨季の季節、マニラ郊外のパヤタスにあるスモーキーマウンテンのごみが崩れて死者行方不明者 200~1000 人という事故も起きている。もともとごみ山の斜面が急すぎたうえ、台風の雨が一週間以上も降りつづいたことが原因であると考えられているが、こうした危険を承知の上でウェイスト・ピッカーとして働くのだ。そうしなければ職を失うことになるからだ。

4. 考察

事故が起こってごみ山を閉鎖したところで貧しい人々とゴミが消えるわけではない。廃棄物処分場の処理能力が危機的な状況に陥れば、別の場所に新しいごみ山が設置される。ごみ山を含めた周辺にはコミュニティーがすでに形成されている。マーケットや教会、ディスコまである。住人たちにとっては、れっきとした暮らしの場である。

しかしながら、大きなごみ山のすぐ近くで暮らすことは、衛生上の問題があるのは言うまでもない。有害な化学物質や腐敗したごみ山から発生するメタンガスにより住民の健康被害も深刻である。それにもかかわらず、処分場が生み出す利益の巨大さとそれによる利権構造ゆえに放置され続けた。生きていくことができる最低限の賃金を命懸けではあるが、簡単に手に入れることができる。これだからウェスト・ピッカーをやめられない人も多いのではないだろうか。

政府が「臭いものには蓋をする」だけでは、貧困もゴミ拾いで生計を立てる人数も何も変わらない。政府が補助金を出しても家族を養うことはできない。住民の強制撤去を命じ、一般のものよりも格段に安い価格で購入できるアパートを提供したとしても、ウェスト・ピッカーにはとても手が届かない。

こういった現状の中、スモーカーマウンテンでの環境を改善しようと様々な動きがある。スモーカーマウンテンから発生しているメタンガスをエネルギーとして周囲のスラム街で活用しようという取り組みがあるそうだ。また、世界中の NGO も援助や緑化活動も進めている。スモーカーマウンテンに植樹することで悪臭を抑えることと景観を良くすることができるのだ。

5. 調査に参加した感想

バスを下りた瞬間、独特のにおいに顔をしかめた。生ゴミの腐った匂いとナイロン等を燃やした匂いが混じりあっている感じがした。スモーカーマウンテンが近づくと鼻を覆いたくなった。汚水の混じった泥が見て取れ、蠅に囲まれた。少しでも早くそこから脱出したい気分が襲われたが、目が離せなかった。案内してくださった女性の家族がそこで働いていた。何とも言えない気分だった。かわいそうとは思わない。「大変そう」だと他人事のようにも思えなかった。労働が自分のためだけでなく家族のためでもあることに改めて気付かされた。自分の父母がしてくれていることを当然のように思っていた。けれども、なんと有難いことだったのだろう。海外で、しかもこの年齢で気付くとは…。

日本も現在、廃棄物処理速度を上回る勢いで人々が排出するゴミの量が増加しており、埋立地も不足している。決して他国の問題だとは思えず、近い将来日本も同じ運命を辿ることになるのか、と懸念している。そうならないためにも個人や NGO/NPO 団体、企業、もとい社会全体で廃棄物の削減に取り組む必要性を感じた。

このツアーを通して、いろいろな人の笑顔と優しさに触れることができた。彼らのバックグラウンドや何を期待して動いているのかはわからない。けれどもまた訪れたい国の一

つになった。

6. 調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディ・グループの活動につな げていきたいこと

今回は年齢も違うメンバーたちと一緒に行動することができてとても光栄だったと思う。考えが似ていることもあれば、自分のフィールドに基づいて意見を聞くことができた。今後、より見聞を広め、あらゆる観点から物事を見つめることができるようになりたい。私にはもっと頭を働かせ、もっと食欲に動いていくことが必要だと感じた。

7. 参考文献

M. R. P. バレカス 著・『フィリピンの子どもたちはなぜ働くのか』・株式会社 明石書店・1991年

NGO LOOB スモーキーマウンテン地域住民支援 <http://www.loobinc.com/index.html>

FTCJ フィリピン支援事業チーム <http://www.ftcj.com/philippines/S-smoky.htm>

フィリピン情報ポータルサイト <http://www.philippine.me/paruparo/24>

THE MAGAZINE <http://www.thesalon.jp/themagazine/social/post-53.html>

(最終閲覧日 2012年10月4日)

Ⅲ. 訪問記録

○フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部 JICA-JST レプトスピラ症予防対策プロジェクト

- ・ 訪問日時：9月3日(月)9:00～11:30
- ・ 面談者：小林好江さん (JICA プロジェクト調整員)
柳原保武さん (JICA レプトスピラ症対策専門家 静岡県立大学名誉教授)
Professor Lolita Cavinta フィリピン大学公衆衛生学部教授

1. 内容：

JICA がフィリピン大学マニラ校公衆衛生学部等と協力して行っているレプトスピラ症予防対策プロジェクトについて

はじめに、レプトスピラ感染症は熱帯、亜熱帯地方を中心に広く分布する人獣共通感染症である。1999年WHOの調査によると、全世界で患者は年間50万人、致死率23%と推測されている。病原レプトスピラには250以上の血清型があり、現行のワクチンは血清型特異的であるため、まず流行地の血清型の同定が必要とされるが、正確な同定にはそれだけのパネル抗原が必要であり、高度の専門的技術を要する。また、症状がマラリア・肝炎・デング出血熱等の感染症と酷似しており、臨床診断も難しい。(JICA HP より)

菌の形はらせん状である(写真1)。発病するとほぼ100%の患者に発熱が見られ、その他にも腹部の痛みや結膜炎などの症状が見られる。世界の至るところで発病が確認されているが、アフリカをはじめデータがない国などもあるため正確とは言えないが年間300,000～500,000人にも上る患者が確認されている。感染経路は田んぼや川など水気のある環境や、ネズミやブタ、ウシなどの動物であり、屋外が多い。そのため、感染者は遊び盛りの子どもや働き盛りの若者で、男性に多く見られる。

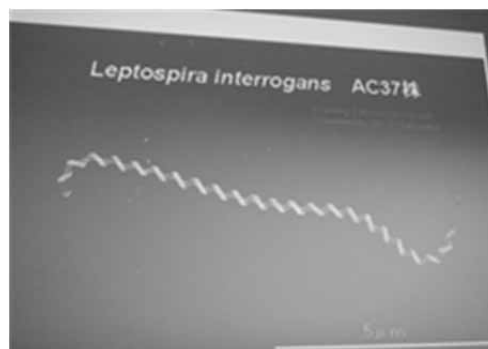


写真1

フィリピンでのレプトスピラ感染症の治療費は20,391.44ペソ。日本円に換算すると約4万円である。

“レプトスピラ”を命名したのは1911年日本の野口英世である。日本でもネズミなどに観察される病気であるが、現在は農業の機械化や長靴の着用などによって、人間に感染する確率はかなり低いものとなっている。

「レプトスピラ症予防対策プロジェクト」はこれらを背景に2010年4月より、レプトスピラ感染症流行国であるフィリピンで85年の歴史を持つフィリピン大学マニラ校公衆衛生学部、日本の九州大学大学院医学研究院等と、JICAが共同して開始されたプロジェクトである。

フィリピン大学で行われた1年目の活動は1. レプトスピラ菌の構成要素についての調査、2. 調査コミュニティの拡大3. 感染症についての教育の3点である。中でも1つめの構成要素についての調査に関してはさらに、①フィリピン全土のレプトスピラ感染症患者から菌を収集し、国内で流行っている血清型を特定すること、②疾病負荷調査の実施、③GIS (Geographic Information System) を用いた環境要因調査の3つのグループに分けて活動を行った。

①では、WHO などの協力もあり、患者が発生したら報告されるシステムを作り、洪水が起きた直後に調査を行ったりした。②では、マニラの10 - 65歳からサンプル取ったり、病院からデータをもらったりなどして、人間にどのくらいの抗体があるのかを調べた。またそのデータから以前は何%の住民が疾患していたかの推定も行った。そして、レプトスピラ感染症が社会的にもインパクトのある病気であることを政府に示した。③では、地域住民からの協力も得て、患者がどこで感染したかについて、発病時の気温、雨量、湿度など様々な点から調査を行い、地図にまとめた。さらに、レプトスピラ感染症患者ができるだけ早く治療にたどり着けるように、このプロジェクトでは感染症の主な症状を描いたうちわを配る活動もしていた。

これまでの成果は2011年9月21-23日メキシコのユカタンで行われたレプトスピラ感染症国際会議で報告された。このプロジェクトは2015年3月末までの約5年間で研究が進められる予定である。

2. 所感：

フィリピンでは至るところにゴミが落ちていたり、インフラが整っていなかったりと公衆衛生に関して決して良いとはいえない現状があった。貧しい住民も多く、そのような土地を裸足で歩く人々の姿もよく見かけた。レプトスピラ感染症の感染経路は動物や環境が主であるということだが、フィリピンの現状を見るとその感染がなかなか防げないということも理解ができた。それゆえに、数ある血清型の中からどの型が流行しているのか特定するための研究はフィリピン全土から期待の集まる、重要な研究であると感じた。

柳原先生のお話の中で印象的だったのは「地域の人が協力してくれるように、私たちも研究の説明や結果報告をしっかりとすることが大切で、これが今後のより有効な活動につながっていく。」という言葉である。公衆衛生の研究を効率よく進めていくためには公衆である住民の協力が不可欠である。コミュニティ力の強いフィリピンの国民性を生かし、より迅速に研究が進むといいなと思った。

また、私はこのスタディツアーに参加して初めてレプトスピラ感染症の存在を知った。衛生環境の整った日本では幸せなことにこの病気を知らなくても生きていけるのだと実感した。同じアジアだからこそ私自身がフィリピンの公衆衛生に関してできることはないか今後も考えていけたらと思う。

(文責：山崎 さくら)

○WHO 西大西洋事務所

- ・訪問日時：9月3日（月）13:00～14:30
- ・面談者：小原ひろみさん 母子保健栄養課 リプロダクティブヘルス医官

1. 内容：

<WHO、小原さんのキャリア>

- ・WHO は、United Nations（国際連合）の専門機関に属しており、そこで働く職員は国際公務員である。国際公務員になる為に必要なスキルは、専門性、語学、学位などが挙げられる。ある程度社会での経験を積んだ人がなることができ、小原さん自身も、WHO に来る前は、産婦人科医、JICA 専門家、厚生労働省で働くなどのキャリアを辿ってきている。
- ・国際公務員である日本人職員の数は、各国が UN に出資している拠出金の割合から見ると少なく、日本の外務省は、現在、日本人職員数を増やすため促進活動を行っている。
- ・日本人の国際公務員の全体総数や女性職員数は増加傾向にあると言われているものの、国連における日本人管理職は多くはない。
- ・大まかな仕事内容は、研究ではなく各国の保険省を支援する事務的な業務を作っている。
- ・国際公務員のポジティブな面は、やりがいの大きさ等、カッコいいイメージであるが、ネガティブな面は契約による雇用である為、一生ポストを探していかなければいけないことであるという。また、時に過酷な労働環境である。
- ・国際公務員は、多様な文化、価値観の中で働く。

<WHO について>

- ・WHO の 5 大機能は、①疾病制圧のための政策・指針等の政策 ②加盟国への技術支援 ③良質な医療品確保の基盤づくり ④世界統計の整備による各国の政策形成・進捗評価への支援 ⑤パートナーシップとの協働 である。
- ・WHO 西大西洋地域事務局は、37 の国と地域・16 億人を超える人口を管轄している。これは、6 地域のうち最大の面積である。その為、人種・言語・文化の多様性や、保健・社会経済に大きな格差に取り組んでいかなければならない。（写真 1 参照）

<妊産婦死亡症例をもちいてのグループワーク>

カンボジアの、妊産婦死亡レビュー調査を受けて、その症例を基にしたグループワークを行った。

A と B の 2 チームに分かれ、死亡症例の資料を読み、その妊産婦死亡が今後起こらないようにするために、1 死亡した女性の家族 2 カンボジアの医療関係者 3 政府関係者 4 援助関係者のそれぞれの立場でできること、また、5 今の自分たちができること について話し合い、発表し合った。

両グループから出た回答には、次のようなものがあった。①：早めに受診を勧める ②：助産師や伝統産婆の知識の質を上げる ③：救急車、インフラなどの整備 ④：地域の助

け合いコミュニティをうまく利用する、草の根活動に資金をかける ⑤：金銭的な面での援助、自分たちが知る、知識をつける、企業の CSR との協働活動 …など。

<小原さんの写真を用いての解説>

小原さんが、カンボジアに勤務していた際、病院に来る前に死亡してしまった妊産婦の家を訪問し、その家族に状況を聞きとるインタビュー調査を行っていた。

発展途上国では妊産婦死亡率が先進国に比べてとても多く、積極的に取り組んでいかなければいけない問題の一つである。WHO での仕事内容は、まさに私たちがグループワークで話し合ったような問題を、政府関係の組織などに助言することであるという。特にワークのフィードバックでは、カンボジアでも、フィリピンでも、緊急時病院までの交通手段の確保は非常に大変であるということをおっしゃっていた。また、ワークで出た、伝統産婆の教育という戦略は、以前実際に援助団体や途上国が実施したことがあるが、結果は、妊産婦死亡低減にはつながらなかった。その後、戦略の変更が行われ、助産師さんなど医療従事者による分娩介助を推進するようになった。こういった戦略の変更に対する提言を WHO は行っている。

<小原さんの仕事内容>

小原さんの仕事内容は、次のようなものがあった。

- ①加盟国の政策・戦略・計画・活動に対する技術支援 ②根拠に基づく介入の拡大とケアの質の改善に関し、当地域の能力構築 ③プログラム・活動・介入のモニター評価
 - ④技術的報告・ガイドライン等の根拠に基づく提言の策定・周知 ⑤母子保健栄養課の資源動員努力への貢献 ⑥報告書類の作成、関連業務の実施
- ②の、「根拠に基づく」というのは、効果のある介入であるのかなどを各国での経験やリサーチ結果を踏まえ、WHO がガイドラインや提言として加盟国に提示するものであるという。

2. 所感：

小原さんには多忙な中、私たちに分かりやすく WHO のことや仕事内容を話してくださった。グループワークも用意していただき、話を聞くだけではなく話し合ったことで、自分の意識をもっと問題に向けられた気がする。同時に、何かの政策を考えることの難しさも感じることができた。お話しの中で印象に残ったのは、日本と発展途上国の出生率の話になった時に、日本だと出生率が低くて「悪い」と言われるが、フィリピン・カンボジアの多い出生率を見て「悪い」数値と、おっしゃっていたことである。両方とも同じ出生率であるのに、その国の状況を加味すると言葉の印象までも変わってしまうことに気付いた。

最後に、小原さんから「今日話し合ったこと、頭の中でひっかかったことというのは時間が経っても覚えているのでそれを将来の活動の中で使っていくように」（写真2参照）というお言葉をいただいた。来年から社会人になる身として、いつかこのグループワークで話し合ったことを実現する活動に関わることができたら、と感じた。

（文責：松田 彩奈）



写真 1



写真 2



写真 3 小原ひろみさんと

○JICA フィリピン事務所

・訪問日時：9月3日(月) 16:00 - 17:00

・面談者： Judie Ann Militar 所員 小林 龍太郎所員 鷺谷 大輔チーフアドバイザー

1. 内容：

今回の JICA フィリピン事務所訪問では、JICA とはどのようなことをしている機関であるのか、JICA フィリピン事務所が行っている NHE プロジェクトとはどんなプロジェクトかについてのお話を伺うことができた。

まず JICA とはどのようなことをしている機関なのかについて大まかにまとめてみたい。JICA の仕事は三つに分けられる。一つ目が技術協力、二つ目が有償資金協力、三つ目が無償資金協力である。この三つの事業規模の割合は、技術協力が 1688 億円、無償資金協力が 1024 億円、有償資金協力が 6777 億円と、有償資金協力の割合が圧倒的に多いことが分かった。また、これは三つの主な活動に加え、海外での大規模な災害が発生した場合に被災国政府や国際機関の要請に応じて日本政府の決定のもと国際緊急援助隊を派遣する国際緊急援助隊や、草の根技術協力といった市民参加協力も行われていることが分かった。JICA フィリピン事務所が行った事業の一例としては、ムスリム・ミンダナオ自治区に対して農家の農法の改善、農家の生計向上を目指した資金的援助が挙げられる。他にも、過去に JICA の協力を受け自立しているフィリピンの機関がラオス、カンボジアに対して協力していることが分かった。

JICA フィリピン事務所がどのようなことをしている機関なのかについてお話を伺った後、出てきたいくつかの質問にも答えていただいた。まず、他の国際機関との調整はどのように行っているのかという質問がされ、それに対して、年に一、二回他の国際機関が集まって役割分担することもある、という答えをいただいた。国ごとに役割分担をきめてしまうのは細かいところの調節が出来ないため困難であり、一つのプロジェクトの中でも JICA が担当する部分、他の機関が担当する部分といったように分かれているそうである。また、戦後補償として始まった ODA であるが、その意味合いは変わってきているのかという質問に対しては、相手国からしても援助国からしても見方が変わってきているとおっしゃっていた。今は戦後補償としてフィリピン政府も思っておらず、必ずしも日本が常に与える側ではない。他の国とも一緒に成長しようといった包括的な発展を目指している。

次に、JICA フィリピン事務所が行っている NHE プロジェクトについて詳しくお話しを伺った。NHE とは Non-Handicapping Environment の頭文字をとったものであり、障がい者のアクセス改善のための戦略であり、それは障害の社会モデルに基づいている。障がい者の社会モデルとは、環境が障がい者の社会参加を妨げていて、障がい者は社会にある様々なバリアによって「障害者」とされていると定義されるものである。そこで言われる障害とは、環境・社会にあるバリアである。バリアにはいくつかの種類があり、物理的環境、情

報・通信、制度的バリア、心のバリアがある。NHE はこれらの社会的バリア取り除くための取り組みである。この活動は 2008 年 10 月～2012 年 9 月までの期間おこなわれ、対象となった地域はイロイロ州のニュー・ルセナとミサミス・オリエンタル州のオポールという地方農村地域である。この活動には活動を構成する五つの構成項目がある。その五つとは、実施体制づくり、ベースライン情報の収集、人材育成、啓発、ネットワークづくりである。このプロジェクトによってつくられた、ニュー・ルセナの町役場付近にあるショッピングモールのスロープや障がいのある人でも使いやすく設計されたトイレを実際に見学させてもらった。このプロジェクトでは、障害のない環境を作ろうとする際に、それが本当にバリアフリーだと言えるのかという疑問を持ち続け、障がい者の方に実際に使ってもらって本当にそれがバリアフリーであるのかを検証してもらっている。車いすの人が使いやすいようにとスロープをつけても、その傾斜が急過ぎてはバリアフリーとは言えず、そのようなスロープを本当に使いやすいものにするための再修復工事も行われていた。NHE プロジェクトのなかでは、まずは人々の発想の転換を促すために、障害平等研修も行われている。この研修では、上の部分の丸い穴のあいた立方体の箱と星を使ってのたとえ話が分かりやすく障害者と社会のありかたを表していた。星が障害者で箱が社会。この箱の中に星をいれるためにはどうしたら良いか。方法には二つあり、星を切り、円にして入れる方法。もう一つは箱の入り口を広げ、星を箱に入れる方法。このプロジェクトでは社会が障害者に合わせて変わればいいのかという発想を広く人々に広めるための研修を行っていた。先ほど述べたように、スロープを付けたりする物理的なバリアフリーと、障害とは障害者自身にあるのではなく、障害者を取り巻く社会にあるのだと広く知ってもらい、人々の心にあるバリアを取り除く社会的バリアフリーがこのプロジェクトの大きな二つの視点である。

2. 所感：

「障がい者の方たちに障害があるのではない。環境に障害があるのだ。」という発想の転換にはっとした。自分の体が他の人たちとは違うことで、何かできないことがあったとき、ともするとそれは自分の欠点として認め、自分が変わって社会に適応しなければならないと考えられがちである。しかし、そうではなく、人の手によってつくられてきた創造物である社会を変えてしまえばいいのだと思えたら、障害者の方たちにとってそれはとても気が楽になれる一つの方法のように思えた。自分ばかりが社会に入っていくために努力するのではない、社会のほうも積極的に自分を受け入れようとしてくれていると思わせてくれるこの活動はとても新しいと思え、そのような活動や、その他にも様々な国際協力活動を行っている JICA の活動にさらなる期待を寄せたいと思った。

(文責：伊藤 智恵)

○結核予防会 RITA/JATA Philippines Inc.

・訪問日時：2012年9月4日（火）

・面談者：紺麻美フィリピン事務所長代行

吉松昌司専門家

Ms. Aurora G Querri , Senior Nurse Technical Officer 他

1. 内容：

結核に関する基礎知識を吉松氏から、草の根技術協力プロジェクト「マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染症発病予防モデルプロジェクト」については紺氏からお話を伺った。

結核は空気中に浮かんでいる結核菌（飛沫核）が肺胞まで吸い込まれて、はじめて感染成立の可能性が出てくるが、鼻や口から吸い込んだほとんどの結核菌は鼻腔／口腔／気管支の粘膜にぶつかるため、体内で効率的に処理されて感染は成立しない。発病を規定する要因として、「結核菌の病原性」「感染源の排菌状況」「感染源との接触の度合い」「年齢」「体格」「ストレス」「感染からの時間」「遺伝的因子」「糖尿病・透析・低栄養・HIV・喫煙等」が挙げられる。途上国、とりわけ都市貧困地域では換気条件の悪い（狭い・窓がない）住宅がまだ多数あり、かつ、大人数で密集して暮らしているため結核症発病のリスクが高まる。乳幼児や高齢者、免疫力が低下することによって発病率が高くなる。受診が遅れることもまた問題である。

抗結核化学療法の原則は、感受性のある薬剤を複数併用し、一定期間、規則正しく内服することである。患者は時間が経過するに従って処方通りに内服しないのが通例であり、時間経過とともに脱落率が増加する。そこで、必須治療期間内で患者に規則的な内服を継続するために①一定期間の規則正しい内服の必要性に関する患者教育②可及的に短い治療期間の治療方式を選択③当初からの副作用への適切な対処④合剤で選択的内服を防ぐ／一包化／できるだけ一回投与⑤DOT(Directly Observed Treatment)が提供される。DOTは直接服用確認を軸とした包括的患者ケアである。そこで信頼関係が生まれ、継続性につながると考えられている。結核の感染サイクルをどこかで断ち切る必要があり、対策を講じることによって人為的に防ぐことができる。

JICA 草の根「マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染症発病予防モデルプロジェクト」は2011年6月から始まり、現在計29団体とともに活動を行っている。研修・モニタリング、ネットワーク強化のための各種会議、啓発イベント・アドボカシーを中心とした包括的な結核対策を支援している。団体と連携してアドボカシーイベントや健康教育を実施している。昨年度、結核健診では接触者健診登録台帳（案）の作成、小児結核研修、モニタリングを行なった。今後はモニタリングを中心とした技術支援やNGO 照会施設との連携強化に努めている。現在、発見される結核疑い患者の増加という成果が得られ、治療

成功率90%以上と治療脱落率5%以下を維持している。

JATAと協力しているマニラ市立ベラスケス・ヘルスセンターでは、子どものワクチン接種・栄養プログラム・母子健診・HIV感染者カウンセリング等を提供している。月曜日・水曜日・金曜日は母子健診、火曜日・木曜日は家族計画についてのレクチャーを実施している。また、結核患者発見やDOTはNGOと協働している。しかしながら、公的医療機関に対する住民の不信感や待ち時間が長いことから患者の民間の医療機関への流れが引き起こされる。経済的余裕がなくなると保健所に来る。そこで問題になるのが民間クリニックで処方された薬がわからないことである。そのためにも官民連携をより強めていくことが計画されている。

2. 所感：

結核が自分とは縁遠いものだと思っていたが、フィリピンを訪れて初めて結核患者の多さを実感した。また、日本も2ヶ月間入院させるなどの結核治療を無料で行なっていることを知らなかった。それだけ手厚く補助がされるのは、HIV/AIDSと同様に撲滅が望まれる重大な病気の一つだからだと認識した。

結核プログラムにおいて、「人と人の信頼関係づくりから始まる」ということが重要だとしみじみ感じた。確かに患者が継続して薬を服用することは難しい。自分に置き換えて考えてみるとよくわかる。だが、そこに元患者がサポーターとして励ます仕組みがあれば、治療を途中で投げ出すことがなくなる。同じ痛みを知っている者だからこそ親身に接することができるのかもしれない。

保健センターを含め、DOTSに携わるすべてのメンバーの不断の努力によってプロジェクトは機能しているのだと感じた。

(文責：吉村 茜)

○San Pablo Apostol Parish-Tondo

- ・訪問日時：2012年9月4日（火）14時～
- ・面談者：Social Service and Development Ministry
Ms. Daisy Canilas（ソーシャルワーカー）、
Mrs. Corazon Vinarao（ボランティア、他2名）、
Ms. Aurora G Querri（JATA フィリピン事務所スタッフ）、他

1. 内容：

San Pablo Apostol Parish-Tondo は、首都マニラのトンド地区で活動する NGO である。母体はイタリア系のカトリック教会であり、地域に根ざした教育・社会サービスの提供を行っている。今回は、Social Service and Development Ministry の活動内容について、ソーシャルワーカーやボランティアの女性たちにインタビューを行った。

始めに、奨学金のプログラムとヘルスケアのプログラムについて説明を受けた。奨学金は、Canossa Tondo Children Foundation という基金で、一人の奨学生に対し一人のスポンサーがつく仕組みになっている。結核患者が学生である場合、奨学金を受けることが多いようだ。スポンサーは、イタリア人のジョバンニ神父がイタリア、日本、スイス、フィリピンなどの国から見つける。初等教育に1年あたり約1万ペソ、高等教育に約1万6千ペソが支給される。

ヘルスケアのプログラムには、物理療法、健康に関するカウンセリング、結核対策、家庭訪問などが含まれ、それらは地域の保健所や JATA（結核予防会）と連携して取り組まれている。San Pablo は、マニラ市立 Velasquez Health Center への患者照会施設であり、WHO が推奨する結核対策の DOTS（Directly Observed Treatment Short-Course）を行っている。DOTS は6カ月間、結核患者が治療薬を飲み続けるために、立会人の目の前で薬を飲む投薬法で、San Pablo では平日朝7時35分に、薬を飲みに来た患者に朝食を出している。さらに、6カ月の治療を終えた患者に、遠足というご褒美を用意している。治療薬やビタミン栄養剤は保健所から預かり、各患者につき1箱に仕分けられ、保管してある。

結核を患っているのに保健所へ行かない人々は、結核であることを周りの人に知られたくないという羞恥心を持っていると推測されている。トンド地区には近くに保健所があり、薬も無料で提供されるため、決して経済的な理由からではないようだ。

最後に、3人の女性ボランティアに話を聞いた。San Pablo には7人の女性ボランティアがおり、そのほとんどが夫や、すでに独立した子どもたちを持つ60歳以上の主婦だそうだ。彼女たちはトンドで生まれ、コミュニティの人々を助けたいという思い、信仰心、愛から活動を行っており、20年以上のキャリアを持つ人もいるという。トンド地区の17のバラングイにおいて、家庭訪問をするときは、2人ずつペアになって、遠い家庭へも歩いていくそうだ。

なぜ男性がボランティア活動をしらないのか、という質問に対しては、気持ちの持ち方の問題があるためと回答された。同様に、若い女性や奨学金を受けた学生たちのボランティア参加もなかなか難しいようだ。また、San Pablo のスタッフたちがお揃いのユニフォームを着用することで、飲酒やギャンブル、麻薬の問題も存在するトンドのコミュニティに対して、安心感や秩序性を発信する狙いもあるそうだ。

2. 所感：

インタビュー終了後、バスに乗り、トンド地区のスモーキーマウンテン（1995年に閉鎖されたごみ山）の近くまで行った。雨が降っていたため車内から、短時間ではあったが、その周辺に住む人々の様子を垣間見た。ごみが散乱する、衛生状態が劣悪な環境に人がひしめき合っているという印象で、裸足で歩いている子供を多く見た。政府が建てた公共アパートには、一部屋に3つの家族がシフト制で住んでいることもあるという話を聞いた。

JATA、トンド地区の保健所、NGO は上手く連携をして、地域社会における結核対策に奔走しているようだった。さらに、地域の私立病院との連携も強めたいとのことであった。San Pablo は教会でありながら、患者照会施設、DOTS 施設としての役割を担い、地域社会に貢献している点が、非常に新鮮で、興味深かった。

忘れてはならないのは、結核が貧困病であることだ。San Pablo のような NGO の地道な活動が増えることと同時に、フィリピン政府や地方自治体は、トンド地区の貧困状態の根本的な問題にアプローチをするべきである。

(文責:中村 千鶴)

○イロイロ障がい者協会 (APD-I)

- ・ 訪問日時：9月5日(水)12:00～14:30
- ・ 面談者：曾田夏記さん（青年海外協力隊員）

1. 内容：

障がい者の自立支援をする NGO APD-I の活動内容について。

ADP-I (Association of Disabled Persons-Iloilo, Inc.) は 1990 年に設立された社会福祉省公認の NGO 団体である。現在の会員数は約 580 人で、程度や場所に関わらず、どんな障がいを抱えている人でも会員になれるという仕組みであった。

団体の目的は「イロイロ州内 1 市 42 町おける障がい者のサポートをすること」であり、その活動は主に 2 種類に分かれていた。

プロジェクト名	活動内容
●Social services for Children with Disabilities (SSCWD)	<ul style="list-style-type: none">・ 障がいを持つ子どもに対して奨学金を提供する・ 障がいを持つ子どもに職業訓練を行う・ 身体障がい者に医療リハビリの援助をする
●Community-Based Rehabilitation (CBR)	<ul style="list-style-type: none">・ アドボカシーやリーダーシップセミナーなど啓発活動を行う・ 生計向上活動を行う・ ものづくり活動を行いその利益を活動収益にする・ 障がい者の自宅に訪問しカウンセリングを行う

今回の訪問では、2 つめの SSCWD プロジェクトのうち、ものづくりの活動を 2 つ見せていただいた。1 つめは「ダンボールを使ったものづくり」である。(写真 1) 障がい者の方々がダンボールをリサイクルして、メッセージカードや、レターセット、本やアルバムなどを手作りしていた。また、これらの作品を売ることによって得た利益は、障がい者食堂 (写真 2) の利益とともに活動資金としていた。



写真 1



写真 2



写真 3

2つめは、聾者の方々による「広告（新聞）を使ったものづくり」である。（写真3）読み終わった広告や新聞を丸め、棒状にしたものを組み合わわせてカゴを作っていた。形作ったものは色を塗って、ニスでつや出しを行い商品となっていた。また、ここで活動の支援を行う曾田夏記さんにもお話を伺った。曾田さんは青年海外協力隊6ヶ月目の日本人女性で、この障害者協会ではプログラムオフィサーという役職に就かれていた。19歳のときに母が脳出血で倒れたことや、自身も変形性股関節症という障がいを抱えているということがきっかけで発展途上国での障がい者支援に興味をもったそうだ。

目標は、「ひとつひとつの星に輝く力を与える活動をすること」だと話す曾田さんは、協会の活動に携わるだけではなく、日本人の学生を施設に積極的に招いたりなど個人でも活動の範囲を広げていた。

2. 所感：

障がいを抱える人たちが、社会に自身で自分たちの保障を求めていく姿が見られた。社会福祉省公認の団体ということもあり、この団体としてのインパクトやサポートなどは社会的にも大きく、社会も徐々に受け入れる態勢が整ってきているように感じた。

実際にそこで活動していた障害者の方々はとても生き生きとしていて、私がダンボールのカードを購入したり、作成していたカゴに興味を持ったりすると、積極的にそして嬉しそうに説明をしてくれた。

また、青年海外協力隊の曾田さんのお話からもその活動への誇りや思いが伝わってきた。正直なことを言えば、私は曾田さんと出会うまで、青年海外協力隊に障がいを抱える方がいることを知らなかった。そういった点では、私自身も“障がい者”の活動可能性を無意識のうちに狭く設定してしまっていたのだと反省した。同時に、曾田さんの活動や様子をもっと日本の人たちに広げていけたらなと感じた。

（文責：山崎 さくら）



写真 4 施設には小さな子どもたちに勉強を教える教室も隣接していた

○SPED BALAY DA LANGPAN

- ・訪問日時：9月5日（水）
- ・面談者：JOCV 林千恵さん（ソーシャルワーカー）
Mr. Gilbert D. Chang（SPED Teacher）

1. 内容：

SPED (Special Education School) の支部、バライダランパン (BALAY DA LANGPAN) を訪問した。SPED とは直訳すると特殊教育学校であるが、その果たす役割は幅広い。日本の教育システムに当てはめて表現するならば、養護学校、盲学校、聾学校、進学学校の全てを合わせたような学校である。身体障がい、知的障がい、聴覚障がい、視覚障がいなど様々な障がいを持つ生徒が通学している。また、健常であるが特に成績の良い生徒も通学している。

私たちが訪れた「BALAY DA LANGPAN」は、卒業を目指す知的障がいの生徒が通う学校である。州の土地の提供によって2年前に建設された。「卒業」とは社会に出て働くことを指す。そのため、この BALAY DA LANGPAN に通っている生徒は、取り組むことの出来る作業の種類が数多い。午前と午後に分けて、Adaptive Work Education Program、Community Participation Skill、Independent、など様々な職業訓練の授業が行われている。その具体的な内容としては、仕事の探し方、面接の受け方などの就職活動に関するものや、薬のラベルの読み方など、一人暮らしをするためのトレーニングなどがある。

社会に出るためには収入を得る必要がある。イロイロ島の民芸品販売店、空港の土産物店と契約し、製作した商品を販売している。様々な活動で得た収益は、口座に貯め、年度末に分配して「収入を得る」ということを体感する。教師の Mr. Gilbert のお話によれば、障がい者が職を得ることは難しい。家に籠って暮らさざるを得ないなど、社会に出ることが出来ない方が数多くいる。しかし、親族の繋がりで見つけたり、卒業生でガソリンスタンドで働いている生徒がいたり、努力して職を得ている生徒もいる。まずは必要最低限の収入を得られるようにするために、BALAY DA LANGPAN では様々なサポートを行っている。

私たちが訪問した時は、イロイロ島で行われるフィエスタでの販売に向けて、スパンコールと厚紙でお面を作成していた。爪楊枝でスパンコールを一枚一枚接着するという、根気の必要な作業だったが、生徒それぞれが独自のデザイン性を発揮し、美しいお面がたくさん完成していた。また、パンを作る部屋もあり、そこで製作されたパンは SPED の本校で売られている。

2. 所感：

障がい者支援の中でも、特に障がい者の社会参加に焦点を当てた施設ということが印象に残った。フィリピンでは物理的、または精神的な理由で家に引きこもって生活せざるを得ない人々も多く存在する。しかし BALAY DA LANGPAN では、生徒の方々は自力で学校に通い、生活手段を身に付けるための勉強に励んでいた。また、教師や仲間とコミュニケーションを取りながら和やかな雰囲気の中で作業に取り組んでいた。地域の中に BALAY DA LANGPAN のように障がい者が社会へ出るために前向きに努力していることを示す施設が存在する、という事で、その地域の障がい者が社会へ出るきっかけを作ることもあるだろう。BALAY DA LANGPAN は支援を行っているだけでなく、その存在自体が障がい者の社会参加への啓蒙に繋がると感じた。

(文責：千村 紗季)

○ギマラス州ブエナビスタ町 保健所

- ・ 訪問日時：9月6日（水）10:00-11:30
- ・ 面談者：辻佳織さん(青年海外協力隊員)

1. 内容：

ギマラス州ブエナビスタ町にある保健所について2チームに分かれて順に説明していただきました。ギマラス島は車で3時間程度で1周できる島であり、島のどこからでも車で1時間程度で行ける場所に中心となる保健所があります。保健所は現在、元々あった施設の工事を行っているため、隣の建物に移設されています。また、分娩所も現在建設途中とのことです。説明をお聞きして地域住民の健康維持のために様々な活動をしていることがわかりました。具体的には、医師による診療は月曜日、火曜日、木曜日の三日間の8:30～12:00までで、特にこの三日間の中でも木曜日は必ず医師が来て診療する日と決められているそうです。木曜日以外の二日間で医師が保健所に来られなかった場合には助産師が代行することになっています。医師による診療日以外はコンドームの使い方の説明や、家族計画に関する活動を行っているそうです。また、村の道路脇や保健所に禁煙を呼びかけるためのポスターが掲載されていましたが、この保健所では喫煙に対する呼びかけにも力を入れているとのこと。フィリピンでは街中の喫煙は罰金を課すことになっていますが、実際の所誰が罰金を回収しているかもわからないような曖昧な状態になっているそうです。診察料に関しては全額無料で、保険に加入している場合は薬を1つ10ペソ程度でもらうことができますが、保険に入っているかいないかというのは曖昧であり、また薬剤師が処方しているわけではないそうです。また、保健所に薬がなくなった場合には、その事実を聞いて保健所から帰ってしまう患者もいるそうです。

2. 所感：

実際に保健所を訪問して、施設を見学している際に感じたことがありました。まず、保健所に来ている子供の数が想像以上に多いことに驚きました。子供に限らず、36のバランガイに対して22の保健所しかないとのことで、1つの保健所に集まる患者数が多くなってしまうことは当然のことだとは思いますが、医師一人に対する患者数がとても多いということで助産師の活躍が重要になることを実感しました。村の保健所の助産師さんの話を聞いて、私は今まで助産師というとお産に関することしかできないと思っていましたが避妊対策、妊婦健診、また、1番印象に残ったのが村のどの家に妊婦が住んでいるのかをマップを作成して把握できるようにしていたことなのですが、幅広く様々な活動を行っていることがわかりました。フィリピンでは、日本以上に助産師の存在がなくてはならないものなのだと実感しました。

(文責：芥川 未帆)

○L00B

- ・ 訪問日時：2012年9月6日（木）15：00－18：00
- ・ 面談者：小林幸恵氏、Dinanさん、Dadaさん、Decoさん、Hiraさん

1. 内容：

(L00Bについて)

2001年に設立された民間非営利団体。活動理念として、国際協力事業と国際交流事業の二つを掲げている。主な活動として年に10回ほど様々な地域でワークキャンプを行い、各地域のニーズを見出し、地域活性化につながるプロジェクトを行っている。これまでに行ったプロジェクトは、井戸を掘って学校の水を整えたり、生徒数に対してトイレ数が少ない学校にトイレを設置したり、86人の子どもたちにスポンサーを見つけたり、イロイロ市が主催しているごみ山緑化計画に参加したりといったものがあり、範囲は多岐にわたる。

(ごみ山三択クイズ)

イロイロ市カラフナンごみ投棄場を見学する前に、三択クイズを通じてごみ山のことを学んだ。具体的には、ごみ投棄場の大きさ(東京ドームの5.6倍)やイロイロ市民一人が一日に排出するごみの量(0.5kg)などである。

(ごみ山について講義)

正式名称は「イロイロ市カラフナンごみ投棄場」で、1986年開設。イロイロ市(人口約40万人)全域のごみが回収され、分別されずに投棄されているが、2009年10月から市民のごみ分別が始まり、これ以降資源ごみの投棄が大幅に減少している。一日あたり180～300トンのごみが捨てられ、現在の蓄積量は約30万立方メートル。地域住民はごみを拾い、ジャンクショップ(リサイクル業者)に売って生計を立てている。ごみ投棄場で働く人々は自らをWaste Pickersと呼んでいる。158世帯812人がイロイロ市カラフナンごみ投棄場で働いており、そのうち13歳までの子どもたちは132人に上る。また、ごみ拾いしか収入がない世帯は全体の41%である。Waste Pickersの数は約1000人おり、彼らの一日の平均日収は75～100ペソであるが、イロイロ市の最低賃金が250ペソであることから、いかにWaste Pickersの収入が低いか伺える。それでも、継続的に仕事ができるという理由からごみ山で働き続ける人は多い。しかし、2001年固形廃棄物処理法の制定に伴い、政府が2006年までにごみ山を閉鎖して衛生埋立地にすることを計画していたが、結局現在も衛生埋立地建設中という状態である。未分別のごみの投棄は禁じられているが、実際にはごみの分別がされていない状態でも、ごみステーションで回収され、投棄場に運ばれているため、Waste Pickersが未だに働くことができる環境である。政府はWaste Pickersの労働環境の改善と、ゴミ拾いから脱却させるための生計プロジェクトを目的として2006年に「Waste Pickers 住民組織」を発足させ、住民組織と

いう組織作りの一環で、投棄場に入ることでできる ID を配布した。ところが、政府を信頼していない住民が多く、約 1000 人いる Waste Pickers のうち 270 人しか ID を受け取らず、残りの Waste Pickers は職を失ってしまったという現状にある。

以上の現状を踏まえて、LOOB は Waste Picker に対して以下三つの支援事業を行っている。一つ目が裁縫プロジェクト支援である。ごみ山から回収されるジュースパックを用いてバッグなどの実用的な製品を作り、販売することで生計支援を行う。二つ目が学童チャイルドマインディングである。カラフナンごみ投棄場で働く人々の子どもたちが安全に過ごせる場所を提供する。具体的には、毎週三回夕方に子どもを預かり、LOOB の日本人ボランティアスタッフやフィリピン人ボランティアスタッフが一緒に遊んでいる。三つ目が教育サポートである。Waste Pickers の家庭では、子どもが働かなくてはならず、金銭的な理由で学校を辞める子供も多いため、日本からの教育サポーターを募集し、子どもが一年間学校に通うことを可能にしている。

(ごみ山見学)

イロイロ市カラフナンごみ投棄場を実際に見学。悪臭が漂っており、「ごみ資源化施設 (Material Recovery Facility)」の決して衛生的に良いとは言えない環境で Waste Pickers が働いている。やはり、ごみは未分別のまま投棄場に持ち込まれ、その中から Waste Pickers が手作業でリサイクルできるものを分別・回収していた。周辺には家も多く建っており、居住者は Waste Pickers である場合が多い。

(学童チャイルドマインディング)

先述した学童チャイルドマインディングに参加。主に 10 歳未満の 20 人程度の子どもたちと会話やゲームをして一緒に遊んだ。子どもたちは最初こそ恥ずかしがっていたが、すぐに懐いてくれた。最後には、子供たちから歌のプレゼントがあった。

2. 所感:

ごみ山の問題はとても複雑である。LOOB 訪問前は、ごみ山は閉鎖されるべきであるという考えを強く持っていた。しかし実際にごみ山を訪れてみると、目の前で Waste Pickers がごみ山によって生計を立てている現状に心が痛んだ。何も現状を知らずに、単にごみ山を閉鎖すべきだと考えていたことに対して反省した。とはいえ、ごみ投棄場で働く人々の子どもたちと交流し、やはり子どもたちの将来にごみ山は存在すべきではないという気持ちにもなった。直接的な解決策はないのかもしれないけれど、ごみ山をなくし、現在ごみ山で働いている人々の生計を支援するために、まずは直接見聞したことを日本で伝えることからでも解決策にはなりうるのではないか。日本では、ごみ捨て場に置いたごみがいつの間にか回収されて焼却されるが、それが当たり前だと思っていた。当たり前ではないにもかかわらず、当たり前だと思い込んでいることに気づくことの重要性を考えさせられた。

(文責: 有田 美玖)

○イロイロ州ニュールセナ町役場・ヘルスセンター・公共市場 (JICA NHE プロジェクト)

- ・訪問日時：2012年9月7日(木)10:00-12:00
- ・面談者：鷺谷大輔氏(JICA チーフアドバイザー)、
Mr. Jan Michael F. Olit (JICA 所員)、
Ms. Hon. Liecel Mondejar-Serville (ニュールセナ町長)、
Ms. Grace Servas (当事者団体(PWD-ANLI) 代表)、団体メンバーの方々

1. 内容：

NHE (Non-Handicapping Environment) プロジェクト(「地方における障がい者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト」)は、JICA がフィリピンの国家障害者委員会(National Council on Disability Affairs)と協調して行う技術協力プロジェクトで、2008年10月から2012年9月の4年間を期限として2つの地方自治体において実施されている。本訪問ではそのうちの1つ、イロイロ州ニュールセナ町において実施されてきた具体的な内容について、障がい当事者を含む現地のプロジェクトチームの方々から説明を受け、実際に物理的なバリアフリーが行われた場所を見学させていただいた。

まずプロジェクトの概要についての説明が行われた。ニュールセナ町は人口22,429人で財政規模は中程度に位置する。プロジェクトが始まる以前の同町では、障がい者団体はあるものの機能しておらず、障がい者やその家族は障がいを恥じて家の中に閉じこもり、コミュニティは障がい者に対して否定的な態度で障がい者の権利や法律の知識はなかったという。そこで「障がい者の社会的・物理的なアクセスを広げるバリアフリーなコミュニティを創る」という目的のもと、障がい者のエンパワメントとバリアフリーで人権に基づいたコミュニティ作りという2本柱のプロジェクトが始まった。

具体的な活動としては、・マンガによるパンフレット〈写真1〉を作成して学校で配布、行政の職員を対象としたワークショップなどの地域全体へのアドボカシー活動、・バリアフリー環境を作るためのワークショップと実際のアセスメント、・改修、・活動に参加していない地域の障がい者の家庭訪問や地域ごとのピアグループ作りなどのエンパワメント、・他の行政地域や障がい者団体、企業を訪問したり研修を行うなどのネットワーク作り、・バリアフリーな建物や障がい者の雇用を促進する条例作り等々がある。このプロジェクト期間を通して行政に認知される障がい者の数は増加し、プロジェクトに関する町の予算は2011年に2008年の約10倍になった。また多くの障がい者がプロジェクトの主体として活動を行っている。本プロジェクトへのJICAによる支援は今月で終了するが、この活動の継続と発展を展望し、これまでも必要とされる資金や技術援助の多くを様々な行政や企業、NGOなどに積極的に働きかけることで得ていた。これによってニュールセナ町におけるこの先駆的なプロジェクトが他の地方自治体においても実現可能だという自信にもなるという。

次に2グループに分かれて、物理的なバリアフリーが行われた町役場、ヘルスセンター、公共市場を、当事者団体のメンバーの方々に案内していただいた。町役場とヘルスセンターへは、車いす利用者であるグレイスさんが先導して下さり、傾斜を緩やかにして車いす利用者が自分の力でアクセスが可能になったスロープや、現地で安価に調達可能な竹を利用した手すり、障がい者優先の窓口の低くした台、そして障がい者が今後利用する建設中の建物などを見学した。公共市場では、市場内に多くある溝を車いすなどでも通れるようにした部分や、改修してアクセスが可能になったトイレ〈写真2〉、さらにメンバーが働いている美容院などを見学した。

2. 所感：

本訪問を振り返り最も印象に残ったのは、障がい当事者の本当にいきいきとした姿だった。私たちの質問に丁寧に応答する真摯な姿と、メンバー同士の賑やかで壁のない一体感は、今回のスタディツアーで出会った他のフィリピンの方々と変わらない情熱と自信と温かさを感じた。しかし、彼女たちは数年前まで家に引きこもり、公共の場へのアクセスや仲間もほとんどなかったという。スタディツアーのメンバーが車いす利用者のグレイスさんに「一番楽しい活動は何ですか？」と尋ねると、「障がい当事者の家庭訪問です」とこたえた。当事者の困難を最も理解している彼女たちが閉じられた戸をたたくことで、孤立した当事者を仲間や社会インフラへつなげるだけでなく、活動を行う彼女自身も大きくエンパワメントされている。そして当事者の真のニーズと適切な解決法を彼ら自身に学び協同することで、障がいに限らず様々な国際協力分野が力づけられるということを肌で実感することができる貴重な訪問だった。過去の彼らのように物理的に社会的に閉じこもらざるをえない人びとがまだ多く隠されていることを忘れず、今後自分にできることを考えていきたいと思う。



写真1 障がいに関するパンフレット



写真2 スロープがつき広くなった市場のトイレ

(文責：大野 理実)

IV. 調查報告會資料



「共に生きる」スタディグループ
フィリピン国際調査

マニラ

言語文化学科1年 伊藤 香恵
グローバル文化学類4年 松田 彩奈
教育科学コース3年 山崎 さくら
人文科学科1年 吉村 茜

【目次】

- 1 調査目的
- 2 マニラ概要
- 3 フィリピン大学マニラ校
- 4 WHO
- 5 JICA
- 6 結核予防会、San Pablo
- 7 まとめ、考察



【調査目的】

フィリピンのマニラにおける
公衆衛生、貧困について学
ぶため、教育、国際機関を
訪問し、それらが担う役割、
取り組んでいる活動をヒアリ
ングする。
また、市民との協力体制は
どのようなものかを実際に
現地に行って考察する。
「共に生きる社会」のために、
我々は何をなすべきかとい
う問題意識を具体化する。

フィリピン、マニラってどんなところ？

- ・フィリピン共和国の首都
- ・フィリピン人口：9,586万人(2011年、出所：IMF)
- ・市域人口：166万人
- ・近郊を含む都市圏人口は2,129万人



- ・民族：マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系とこれらとの混血並びに少数民族がいる。
- ・言語：フィリピン語、英語、セブアノ語など
- ・宗教：カトリック教(82.9%)、イスラム教(5.1%)など

・マニラの課題・・・衛生問題、出稼ぎ問題、貧困問題など

《フィリピン大学マニラ校》

〈内容〉

JICAがフィリピン大学マニラ校公衆衛生学部等と協力して
行っているレプトスピラ症予防対策プロジェクトについて

〈面談者〉
小林好江さん (JICAプロジェクト調整員)
幹事保護士さん
LECAL(レプトスピラ症対策専門家)
Professor Lolita Cavinta
(フィリピン大学公衆衛生学部教授)



レプトスピラ感染症

- ・人獣共通感染症
- ・患者数：全世界で年間50万人(WHO,1999)
- ・致死率：23%(推測)・病原：レプトスピラ
- ・血清型：250以上(血清型別の特異性が高い)
- ・感染経路：水気のある環境、動物
- ・感染者：子どもや若者、男性に多い。
- ・治療費：20,391.44ペソ、日本円：約4万円
- ・類似感染症：マラリア・肝炎・デング出血熱等の感染症と酷似→臨床診断も難しい。



2010年4月発行

《レプトスピラ症予防対策プロジェクト》

〈活動内容〉

1. レプトスピラ菌の構成要素についての調査
2. 調査コミュニティの拡大
3. 感染症についての教育



〈成果〉

- ・2011年9月21-23日(メキシコ)
レプトスピラ感染症国際会議で報告
- ・政府との協同予防対策
Ex. 感染症状を書いたうちわ配布

〈研究先〉
JICA
フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部
九州大学大学院医学部研究科

感染者が増加し続ける現状があるだけに、
レプトスピラ感染症への研究にはフィリピン全土
から期待が集まっている

WHO 西大西洋事務所



- ・訪問日時：9月3日(月)
- ・面談者：小原ひろみさん
(母子保健栄養課 リプロダクティブヘルス医官)



- WHO西大西洋地域事務所の役割—
- ・37の国と地域・16億人を越える人口を管轄
- ・6地域のうち最大の面積である
- ・人種・言語・文化の多様性や、保健、社会経済の大きな格差に取り組んでいく

—グローバルワーカー—

病院に来る前に死亡してしまった妊産婦の話

死亡した女性の家族、医療、政府、援助関係者、今の自分たちができることは何か

WHOの仕事内容は、まさに私たちが話し合ったような問題を、政府関係の組織などに勧告すること

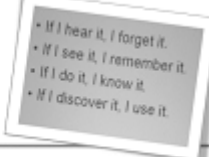
小原さんの仕事内容

- ・加盟国の政策・戦略・計画・活動に対する技術支援
- ・根拠に基づく介入の拡大とケアの質の改善に関し、当地域の能力構築
- ・プログラム・活動・介入のモニター・評価
- ・技術的報告・ガイドライン等の根拠に基づく提言の策定・周知
- ・母子保健栄養課の資源動員努力への貢献
- ・報告書類の作成、関連業務の実施

「根拠に基づく」というのは、効果のある介入であるのかなどを各国での経験やリサーチ結果を踏まえ、WHOがガイドラインや提言として加盟国に提示するもの



(小原さんと)



☆ JICAフィリピン事務所 ☆
・JICAの活動

大きく分けて三つに分けられる。

- 1技術協力 2有償資金協力 3無償資金協力
- この三つの事業規模の割合は技術協力が1688億円、無償資金協力が1024億円、有償資金協力が6777億円と、有償資金協力の割合が圧倒的に多い。

■2010年度 JICA事業規模



～その他の活動～

- ・国際緊急援助隊
- ・草の根技術協力

① 国際緊急援助隊
② 草の根技術協力
③ 無償資金協力
④ 有償資金協力

JICAが行っている活動例

NHE (Non Handicapping Environment) プロジェクト


この活動の考え方

障害がい者は社会にある様々なバリアによって「障害者」とされていると定額されるものである。そこで言われる障害とは、環境・社会にあるバリアである。

この考えをもとに社会のバリアをなくそうと様々な施設などの改良を行っている

考察

JICAフィリピン事務所の職員の方だけでなく、その活動を行う地元の人たちも活動に意欲的なのがとても印象的だった。実際に行ったニュールセナの村長さんもこの活動に意欲的であり、村全体で自分たちの生活をよくしていきたいという気持ちが強いことが分かった。



広くスロープが付いたトイレ

バリアフリーが実現されている市場

DOTS (Directly Observed Treatment Short-Course)

- 結核患者が一定期間毎日、立会人の目の前で薬を飲む投薬法

⇒直接服用確認を軸とした包括的患者ケア



結核患者をサポートする方たちと



San Pabloにて

一まとめ・考察一

公衆衛生・貧困

- ・貧困に起因する様々な事象(例えば住宅環境や同居人の数の多さ等)が感染症のリスクを高める。
- ・「貧しさ」と「感染症」という問題が密接に関わっていて、その問題を解決するためにWHOやJICA、その他の多くのボランティアの人たちが目絡している。→自分に与えられた「役割」をこなしていくことで貧困や感染症という難しい問題もきつと解決できるのではないか。
- ・他国との協力的な活動に加え、公衆衛生の研究を効率よく進めていくためには公衆である住民の協力、連携が不可欠。

国民性

- ・国民性か、フィリピンの人たちは貧しくても貧しさを全然感じさせないくらいに明るい人が多いと感じた。
- ・カトリックの信仰心によるものであったり、医療スタッフの技術面サポートだけを見て、やっぱり人を助けられるのは人の力なのか、と思う。助け合うフィリピン人だからだろうか。
- ・公衆衛生や貧困の問題には、コミュニティ力の強いフィリピンの国民性を生かすことができると考える。



目次

1. イロイロにおける調査の目的
2. イロイロとは
3. ギマラス州ブエナビスタ町 保健所
4. NGO・LOOBのカラフナンごみ投棄場における活動
5. SPED(特殊養護学校)について
6. ニュールセナ町役場の障害者支援
7. 終わりに



イロイロにおける調査の目的

- ・ キーワード: 社会的弱者(低所得者、障がい者etc)とされる人々、バリアフリー、地域に根ざした草の根の国際協力
- ・ 問題の背景: 貧困率の高さ、社会整備の未発達など




《イロイロとは...》

- ・ フィリピン中部ヴィサヤ諸島パナイ島南岸にある都市。西ヴィサヤ地方の政治・経済の中心である。
- ・ 人口: 約36万5820人(2000年)
- ・ この地の母語: イロongo語
- ・ 180のバラングイ(最小行政単位)を有する。



ギマラス州ブエナビスタ町 保健所

- ・ ギマラス州ブエナビスタ町保健所
 - ・ 36のバラングイ(村)に対し22の保健所がギマラス島にはある。
 - ・ 1番大きな保健所は島の中心に位置する。
- 
- ・ 医師による診療日
月、火、木曜日の8:30~12:00
(木曜日は必ず医師が診察する)
 - ◇ 医師が診療日に来れなかった場合は助産師が代行する
 - ◇ 診療日以外の日は、コンドームの使い方の説明や家族計画に関する活動を行っている。
 - ・ 地域住民の健康維持のための活動
 - ・ 禁煙を促進するための呼びかけ
道路脇や保健所内にポスターを掲示。(フィリピンでは街中での喫煙には罰金を課すことになっているが喫煙になっているのが現状。)

考察

- ・ 住民に対して保健所の数が少ないので医師1人に対する患者の数がとても多いため、助産師のサポートが必須になる。お産だけでなく、妊娠検査や避妊対策も行っている。フィリピンでは日本以上に助産師がなくてはならない存在なのだと実感した。
- ・ 保健所によっては、マップを作成して地域住民の健康状態を把握している所もあった。保健所と地域住民の距離の近さを実感した。



LOOB 「イロイロ市カラフナンごみ投棄場」

- ・ イロイロ市(人口約40万人)全域のごみ投棄場
- ・ 一日あたり180~300トンのごみが捨てられる
- ・ 158世帯812人が働く(132人が13歳までの子ども)
→Waste Pickersと自称
- ・ 一日平均収入75~100ペソ(イロイロ市最低賃金250ペソ)

↓
Waste Pickers支援プロジェクト

裁縫プロジェクト

学童チャイルド
マインディング

教育サポート

考察

- ・ ごみ山によって生計を立てている人もいるため、単純に閉鎖すればいいというわけではない。
- ・ ごみ山問題はLOOBのような草の根レベルの活動によって地道に解決していく必要がある。
- ・ 日本のごみ焼却システムは世界的にも特殊。日常の中で当たり前だと思っていることに対して疑問を抱くことが重要。



SPED

●SPED=特殊教育学校
⇒BALAY DA LANGPAN
「卒業」を目指す生徒のためのクラス
=社会で働き、自立すること
自立するための訓練、収入を得る体験




●具体的な内容としては...
就職活動について...・仕事の探し方
・面接の受け方
一人暮らしの訓練...・薬のラベルの読み方

JICA NHEプロジェクト イロイロ州ニュールセナ町

課題



- ・障がい者の社会的・物理的アクセスを広げる
- ・バリアフリーで人権に基づいたコミュニティ創り

活動内容

- ・マンガによる障がい者に関するパンフレットを作成、配布
- ・行政地域や障がい者団体、企業と研修(ネットワーク作り)
- ・バリアフリーな建物や障がい者の雇用を促す条例作り

活動成果

- ・行政に認知される障がい者の数が増加
- ・プロジェクトに関する町の予算が約10倍に増加
- ・多くの障がい者が主体的に活動を行うようになった

考察

《ニュールセナ町役場》

- ・プロジェクトの障がい当事者自身もプロジェクトを通じて自信を持ち、主体的に社会に関わるようになった。
- ・ニュールセナ町以外にも物理的に社会に閉じこもらざるをえない障がい者の方々が多く存在し、彼らに対しても草の根活動を行うことの意義を考えさせられた。

《SPED》

- ・家に籠って暮らさざるを得ない障がいを持つ人もいるフィリピン社会のなかで、SPEDの果たす役割の大きさを実感した。
- ・自立支援だけでなく、地域への啓蒙という観点からもSPEDは障がい者を取り巻く状況の改善に大きな力を持っていると感じた。

終わりに

イロイロでの調査を通して学んだこと

- ・病院のような役割を担うフィリピンの保健所が、地域の人々をいかに「ケア」しているかを知った。人材不足という問題も見られた。
- ・フィリピンの「ゴミ山」問題の解決は、貧困や労働環境に対するマイクロ/マクロなアプローチが必要不可欠である。フィリピン国内外のアクターが高い目標を持って地道に取り組むべきだ。
- ・社会的弱者とされる人々が誰一人として排除されず、輝く社会にするために、外部アクターと地域コミュニティ、行政の協働が大きな推進力となっていた。
- ・フィリピンで働く日本人職員の熱意や想いを知ることが出来た。

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 24 (2012) 年度 事業実施報告書

フィリピン国際調査報告書

2013 年 2 月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
TEL / FAX : 03-5978-5546 E-mail : info-cwed@cc.ocha.ac.jp

印刷 : 株式会社コムラ
